

平成 20 年



科学技術研究調査
結果の概要

平成 20 年 12 月 18 日

総 務 省

(白 紙)

平成 20 年科学技術研究調査

目 次

結果の概要

1 総 括

(1) 研究費	3
(2) 研究主体別研究費	4
(3) 支出源別研究費	5
(4) 性格別研究費	6
(5) 費目別研究費	7
(6) 特定目的別研究費	8
(7) 研究関係従業者数	9
(8) 研究者 1 人当たりの研究費	10
(9) 男女別研究者数（実数）	10

2 企業等

(1) 資本金階級別研究費	11
(2) 産業別研究費	12
(3) 売上高に対する研究費の比率	14
(4) 費目別研究費	16
(5) 性格別研究費	17
(6) 特定目的別研究費	19
(7) 研究関係従業者数	19
(8) 研究者数	20
(9) 研究者 1 人当たりの研究費	22
(10) 国際技術交流（技術貿易）	24

3	非営利団体・公的機関	
(1)	研究費	27
(2)	学問別研究費	28
(3)	性格別研究費	28
(4)	費目別研究費	30
(5)	特定目的別研究費	30
(6)	研究関係従業者数	31
(7)	研究者数	32
(8)	研究者1人当たりの研究費	33
4	大学等	
(1)	研究費	34
(2)	学問別研究費	35
(3)	性格別研究費	36
(4)	費目別研究費	37
(5)	特定目的別研究費	38
(6)	研究関係従業者数	39
(7)	研究本務者数	40
(8)	研究本務者1人当たりの研究費	41
(参考)	平成19年度の研究資金の流れ	42
	統計表	
第1表	研究費の推移	44
第2表	研究関係従業者数の推移	46
第3表	企業等における研究活動	48
第4表	非営利団体・公的機関における研究活動	52
第5表	大学等における研究活動	54
第6表	特定目的別研究費	56
第7表	産業，州別国際技術交流（技術貿易）	57
	参考	
	調査の概要	60
	用語の説明	62

結 果 の 概 要

統 計 表 利 用 上 の 注 意

- 1 「 - 」は、該当数字がないことを示す。
- 2 「...」は、調査又は集計していないことを示す。
- 3 「 0 」は、単位未満を示す。
- 4 対前年（度）比、構成比などは単位未満を含んだ数値で計算を行っているので、表章数値による計算とは一致しない場合がある。
- 5 総数と内訳の計は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
- 6 従業者数及び資本金については平成20年3月31日現在。また、売上高、研究費などの財務事項については、平成20年3月31日又はその直近の決算日からさかのぼる1年間の実績。
- 7 産業分類については、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）を踏まえた新分類に変更している。

時 系 列 結 果 利 用 上 の 注 意

- 1 調査対象産業については、平成14年調査から「卸売業」、「金融・保険業」及び「サービス業」の一部を追加している。
- 2 平成13年調査までは「会社等」、「研究機関」及び「大学等」の調査区分により調査している。
- 3 調査区分の変更に伴い、平成14年調査から、従来「研究機関」の区分で調査していた会社組織の研究機関を「企業等」の区分で調査している。
- 4 平成19年調査結果については、日本標準産業分類の改定を踏まえて表章している。

(白 紙)

1 総括

(1) 研究費

平成 19 年度の我が国の科学技術研究費(以下「研究費」という。)は 18 兆 9438 億円で、前年度に比べ 2.6% 増となり、8 年連続の増加となっている。

このうち、自然科学に使用した研究費は 17 兆 5562 億円で、前年度に比べ 2.7% 増となっており、研究費全体に占める自然科学に使用した研究費の割合は 92.7% となっている。

また、我が国の研究費の国内総生産 (GDP) に対する比率は、3.67% と過去最高となっている。

なお、賃金水準等物価の変動分を除去して算出した実質研究費(平成 17 年度基準)は 18 兆 4474 億円で、前年度に比べ 1.5% 増となっている。(表 1, 表 2)

年 度	研 究 費					実 質 研 究 費			
	総 額 (億円)	自然科学	割 合 (%)	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学	総 額 (億円)	自然科学	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学
平成 9 年度	157 415	145 063	92.2	4.4	4.8	149 965	138 336	3.5	3.8
10	161 399	148 504	92.0	2.5	2.4	156 842	144 494	4.6	4.5
11	160 106	147 119	91.9	-0.8	-0.9	157 342	144 786	0.3	0.2
12	162 893	149 886	92.0	1.7	1.9	159 640	147 106	1.5	1.6
13	165 280	150 890	91.3	1.5	0.7	164 944	150 848	3.3	2.5
14	166 751	153 436	92.0	0.9	1.7	169 708	156 377	2.9	3.7
15	168 042	154 928	92.2	0.8	1.0	171 997	158 787	1.3	1.5
16	169 376	155 999	92.1	0.8	0.7	172 691	159 183	0.4	0.2
17	178 452	164 721	92.3	5.4	5.6	178 452	164 721	3.3	3.5
18	184 631	170 927	92.6	3.5	3.8	181 698	168 093	1.8	2.0
19	189 438	175 562	92.7	2.6	2.7	184 474	170 765	1.5	1.6

注1) 平成13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 実質研究費の算出方法

実質研究費の算出は、「企業等」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究主体別に、人件費や原材料費など費目ごとに対応する基礎デフレータを平成17年度 = 100に換算し、平成17年度の費目別研究費を乗じて加重平均する方法による。

実質研究費の総額は、で算出した「企業等」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の実質研究費を合計して求めている。

参考 平成19年度研究主体別デフレータ(平成17年度 = 100)

総合	102.7 (自然科学のみ102.8)
企業等	103.0 (自然科学のみ103.0)
非営利団体・公的機関	102.4 (自然科学のみ102.4)
大学等	101.6 (自然科学のみ101.9)

年 度	研 究 費 (A) (億円)	国 内 総 生 産 (B) (億円)	対国内総生産 比率 (A/B) (%)
平成 9 年度	157 415	5 133 064	3.07
10	161 399	5 033 044	3.21
11	160 106	4 995 442	3.21
12	162 893	5 041 188	3.23
13	165 280	4 936 447	3.35
14	166 751	4 898 752	3.40
15	168 042	4 937 475	3.40
16	169 376	4 984 906	3.40
17	178 452	5 031 867	3.55
18	184 631	5 109 247	3.61
19	189 438	5 158 579	3.67

注1) 平成13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 国内総生産は，内閣府の「需要項目別時系列表(連鎖方式)」

(平成20年7-9月期2次速報値・平成20年12月9日公表)による。

(2) 研究主体別研究費

平成 19 年度の研究費を研究主体別にみると，企業等が 13 兆 8304 億円（研究費全体に占める割合 73.0%），大学等が 3 兆 4237 億円（同 18.1%），非営利団体・公的機関が 1 兆 6897 億円（同 8.9%）となっている。

これを前年度と比較すると，企業等が 3.8%増，大学等が 1.2%増となっているのに対し，非営利団体・公的機関が 3.6%減となっている。

（表3）

区 分	総 額	企 業 等	非営利団体・ 公的機関	大 学 等	
研 究 費 (億円)	平成 9 年度	157 415	106 584	20 239	30 592
	10	161 399	108 001	21 170	32 229
	11	160 106	106 302	21 713	32 091
	12	162 893	108 602	22 207	32 084
	13	165 280	114 510	18 436	32 334
	14	166 751	115 768	18 159	32 823
	15	168 042	117 589	17 821	32 631
	16	169 376	118 673	17 963	32 740
	17	178 452	127 458	16 920	34 074
	18	184 631	133 274	17 533	33 824
19	189 438	138 304	16 897	34 237	
対前年度比 (%)	平成 9 年度	4.4	6.0	0.8	1.5
	10	2.5	1.3	4.6	5.4
	11	-0.8	-1.6	2.6	-0.4
	12	1.7	2.2	2.3	-0.0
	13	1.5	5.4	-17.0	0.8
	14	0.9	1.1	-1.5	1.5
	15	0.8	1.6	-1.9	-0.6
	16	0.8	0.9	0.8	0.3
	17	5.4	7.4	-5.8	4.1
	18	3.5	4.6	3.6	-0.7
19	2.6	3.8	-3.6	1.2	
構 成 比 (%)	平成 9 年度	100.0	67.7	12.9	19.4
	10	100.0	66.9	13.1	20.0
	11	100.0	66.4	13.6	20.0
	12	100.0	66.7	13.6	19.7
	13	100.0	69.3	11.2	19.6
	14	100.0	69.4	10.9	19.7
	15	100.0	70.0	10.6	19.4
	16	100.0	70.1	10.6	19.3
	17	100.0	71.4	9.5	19.1
	18	100.0	72.2	9.5	18.3
19	100.0	73.0	8.9	18.1	

注1) 平成13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 平成12年度まで「研究機関」に含まれていた民間の研究機関の研究費は，13年度以降は「企業等」に含まれる。

(3) 支出源別研究費

平成 19 年度の研究費を支出源別にみると、民間が 15 兆 5779 億円（研究費全体に占める割合 82.2%）、国・地方公共団体が 3 兆 3061 億円（同 17.5%）などとなっており、民間が研究費の 8 割を占めている。

これを前年度と比較すると、民間が 3.4% 増となっているのに対し、国・地方公共団体が 0.9% 減などとなっている。

（表 4）

区 分		総 額	国・地方 公共団体	民 間	外 国
研 究 費 (億 円)	平成 9 年度	157 415	32 039	124 939	438
	10	161 399	34 985	125 933	481
	11	160 106	35 037	124 483	585
	12	162 893	35 408	126 842	644
	13	165 280	34 769	129 861	649
	14	166 751	34 527	131 627	597
	15	168 042	33 945	133 631	466
	16	169 376	33 891	134 975	510
	17	178 452	33 897	143 974	582
	18	184 631	33 351	150 667	613
19	189 438	33 061	155 779	598	
対前 年度比 (%)	平成 9 年度	4.4	1.4	4.9	210.5
	10	2.5	9.2	0.8	9.8
	11	-0.8	0.2	-1.2	21.7
	12	1.7	1.1	1.9	10.0
	13	1.5	-1.8	2.4	0.8
	14	0.9	-0.7	1.4	-8.0
	15	0.8	-1.7	1.5	-22.0
	16	0.8	-0.2	1.0	9.6
	17	5.4	0.0	6.7	14.0
	18	3.5	-1.6	4.6	5.5
19	2.6	-0.9	3.4	-2.5	
構 成 比 (%)	平成 9 年度	100.0	20.4	79.4	0.3
	10	100.0	21.7	78.0	0.3
	11	100.0	21.9	77.8	0.4
	12	100.0	21.7	77.9	0.4
	13	100.0	21.0	78.6	0.4
	14	100.0	20.7	78.9	0.4
	15	100.0	20.2	79.5	0.3
	16	100.0	20.0	79.7	0.3
	17	100.0	19.0	80.7	0.3
	18	100.0	18.1	81.6	0.3
19	100.0	17.5	82.2	0.3	

注1) 平成13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 特殊法人等は「産業連関表」で「産業」に分類されている場合は民間に、それ以外は国・地方公共団体に含まれる。

(4) 性格別研究費

平成 19 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 11 兆 641 億円(自然科学に使用した研究費全体に占める割合 63.0%)、応用研究費が 4 兆 751 億円(同 23.2%)、基礎研究費が 2 兆 4171 億円(同 13.8%)となっている。

これを前年度と比較すると、応用研究費が 7.6%増、基礎研究費が 1.7%増、開発研究費が 1.2%増となっている。

(表 5)

区分	総額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費	
研究費 (億円)	平成 9 年度	145 063	20 720	35 455	88 888
	10	148 504	21 395	36 484	90 625
	11	147 119	21 507	34 634	90 979
	12	149 886	22 054	35 855	91 977
	13	150 890	22 037	35 258	93 596
	14	153 436	22 989	35 032	95 415
	15	154 928	23 169	35 679	96 079
	16	155 999	22 390	35 898	97 711
	17	164 721	23 550	37 546	103 624
	18	170 927	23 756	37 877	109 294
19	175 562	24 171	40 751	110 641	
対前年度比 (%)	平成 9 年度	4.8	2.8	5.3	5.0
	10	2.4	3.3	2.9	2.0
	11	-0.9	0.5	-5.1	0.4
	12	1.9	2.5	3.5	1.1
	13	0.7	-0.1	-1.7	1.8
	14	1.7	4.3	-0.6	1.9
	15	1.0	0.8	1.8	0.7
	16	0.7	-3.4	0.6	1.7
	17	5.6	5.2	4.6	6.1
	18	3.8	0.9	0.9	5.5
19	2.7	1.7	7.6	1.2	
構成比 (%)	平成 9 年度	100.0	14.3	24.4	61.3
	10	100.0	14.4	24.6	61.0
	11	100.0	14.6	23.5	61.8
	12	100.0	14.7	23.9	61.4
	13	100.0	14.6	23.4	62.0
	14	100.0	15.0	22.8	62.2
	15	100.0	15.0	23.0	62.0
	16	100.0	14.4	23.0	62.6
	17	100.0	14.3	22.8	62.9
	18	100.0	13.9	22.2	63.9
19	100.0	13.8	23.2	63.0	

注)平成13年度に調査対象範囲を拡大している。

(5) 費目別研究費

平成 19 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 8 兆 1942 億円（研究費全体に占める割合 43.3%）、原材料費が 2 兆 9638 億円（同 15.6%）、有形固定資産購入費が 1 兆 8247 億円（同 9.6%）、リース料が 1637 億円（同 0.9%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、有形固定資産購入費が 3.3%増、人件費が 1.3%増、原材料費が 0.3%増などとなっているのに対し、リース料が 11.8%減となっている。（表 6）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	平成 9 年度	157 415	72 094	26 948	18 972	...	39 401
	10	161 399	74 160	26 500	19 383	...	41 356
	11	160 106	73 717	26 808	18 644	...	40 937
	12	162 893	73 124	27 587	18 856	...	43 326
	13	165 280	74 078	28 616	18 067	1 669	42 850
	14	166 751	73 996	27 502	17 526	1 772	45 955
	15	168 042	76 314	27 856	17 376	1 808	44 688
	16	169 376	76 115	28 169	15 627	1 784	47 681
	17	178 452	79 325	28 493	17 543	1 797	51 294
	18	184 631	80 851	29 557	17 669	1 856	54 698
19	189 438	81 942	29 638	18 247	1 637	57 973	
対 前 年 度 比 (%)	平成 9 年度	4.4	3.2	5.2	1.5	...	7.6
	10	2.5	2.9	-1.7	2.2	...	5.0
	11	-0.8	-0.6	1.2	-3.8	...	-1.0
	12	1.7	-0.8	2.9	1.1	...	5.8
	13	1.5	1.3	3.7	-4.2	...	-1.1
	14	0.9	-0.1	-3.9	-3.0	6.2	7.2
	15	0.8	3.1	1.3	-0.9	2.0	-2.8
	16	0.8	-0.3	1.1	-10.1	-1.4	6.7
	17	5.4	4.2	1.2	12.3	0.7	7.6
	18	3.5	1.9	3.7	0.7	3.3	6.6
19	2.6	1.3	0.3	3.3	-11.8	6.0	
構 成 比 (%)	平成 9 年度	100.0	45.8	17.1	12.1	...	25.0
	10	100.0	45.9	16.4	12.0	...	25.6
	11	100.0	46.0	16.7	11.6	...	25.6
	12	100.0	44.9	16.9	11.6	...	26.6
	13	100.0	44.8	17.3	10.9	1.0	25.9
	14	100.0	44.4	16.5	10.5	1.1	27.6
	15	100.0	45.4	16.6	10.3	1.1	26.6
	16	100.0	44.9	16.6	9.2	1.1	28.2
	17	100.0	44.5	16.0	9.8	1.0	28.7
	18	100.0	43.8	16.0	9.6	1.0	29.6
19	100.0	43.3	15.6	9.6	0.9	30.6	

注1) 平成13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 「リース料」は平成13年度に「その他の経費」から分離した区分である。

(6) 特定目的別研究費

平成 19 年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、情報通信分野が 3 兆 1513 億円（研究費全体に占める割合 16.6%）、ライフサイエンス分野が 2 兆 6901 億円（同 14.2%）、環境分野が 1 兆 771 億円（同 5.7%）、エネルギー分野が 1 兆 308 億円（同 5.4%）などとなっており、情報通信分野及びライフサイエンス分野の研究費全体に占める割合が高くなっている。

これを重点推進 4 分野で前年度と比較すると、ナノテクノロジー・材料分野が 12.5% 増、環境分野が 9.9% 増などとなっている。（表 7）

区 分	重点推進 4 分野							エネルギー	宇宙開発	海洋開発
	ライフサイエンス	情報通信	環 境	ナノテクノロジー・材料						
				物質・材料	ナノテクノロジー					
研究費 (億円)	平成 9 年度	...	15 726	3 667	2 586	780
	10	15 764	16 829	3 863	11 052	2 566	872
	11	16 936	17 502	4 808	10 842	2 873	1 009
	12	17 833	17 526	5 383	9 861	2 965	1 131
	13	19 743	22 520	6 787	3 506	2 753	753	7 628	2 452	943
	14	20 699	22 551	6 799	4 099	3 217	883	8 008	2 680	964
	15	20 771	24 921	7 682	5 828	4 459	1 369	8 500	1 530	911
	16	21 333	25 926	8 252	6 369	4 962	1 407	8 487	2 252	856
	17	23 530	28 011	8 942	7 695	5 764	1 931	8 845	2 415	961
	18	25 554	29 253	9 804	8 238	6 254	1 984	9 476	2 462	905
19	26 901	31 513	10 771	9 268	7 007	2 260	10 308	2 291	953	
対前年度比 (%)	平成 9 年度	...	11.4	7.2	6.4	-8.1
	10	...	7.0	5.3	-0.8	11.7
	11	7.4	4.0	24.5	-1.9	12.0	15.8
	12	5.3	0.1	11.9	-9.0	3.2	12.0
	13	10.7	28.5	26.1	-22.6	-17.3	-16.7
	14	4.8	0.1	0.2	16.9	16.8	17.3	5.0	9.3	2.2
	15	0.3	10.5	13.0	42.2	38.6	55.1	6.1	-42.9	-5.4
	16	2.7	4.0	7.4	9.3	11.3	2.8	-0.2	47.3	-6.0
	17	10.3	8.0	8.4	20.8	16.2	37.3	4.2	7.2	12.2
	18	8.6	4.4	9.6	7.1	8.5	2.7	7.1	1.9	-5.9
19	5.3	7.7	9.9	12.5	12.0	13.9	8.8	-6.9	5.3	
研究費総額に 占める割合 (%)	平成 9 年度	...	10.0	2.3	1.6	0.5
	10	9.8	10.4	2.4	6.8	1.6	0.5
	11	10.6	10.9	3.0	6.8	1.8	0.6
	12	10.9	10.8	3.3	6.1	1.8	0.7
	13	11.9	13.6	4.1	2.1	1.7	0.5	4.6	1.5	0.6
	14	12.4	13.5	4.1	2.5	1.9	0.5	4.8	1.6	0.6
	15	12.4	14.8	4.6	3.5	2.7	0.8	5.1	0.9	0.5
	16	12.6	15.3	4.9	3.8	2.9	0.8	5.0	1.3	0.5
	17	13.2	15.7	5.0	4.3	3.2	1.1	5.0	1.4	0.5
	18	13.8	15.8	5.3	4.5	3.4	1.1	5.1	1.3	0.5
19	14.2	16.6	5.7	4.9	3.7	1.2	5.4	1.2	0.5	

注1) 平成13年度に調査対象範囲を拡大している。

2) 特定目的別研究費の調査は、資本金1億円以上の「企業等」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」を対象としている。

3) 平成12年度までの上記区分については「情報通信」は「情報処理」、「環境」は「環境の保護」として調査した結果数値である。

4) 「物質・材料」、「ナノテクノロジー」は、第2期科学技術基本計画（平成13年3月30日閣議決定）を踏まえ、平成13年度から新設した区分である。

5) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としている。

(7) 研究関係従業者数

平成20年3月31日現在の研究関係従業者数は105万5200人で、前年に比べ0.3%増となっている。

職種別にみると、研究者が82万7300人（研究関係従業者全体に占める割合78.4%）、研究事務その他の関係者が8万4400人（同8.0%）、研究補助者が7万5000人（同7.1%）、技能者が6万8500人（同6.5%）となっている。

これを前年と比較すると、研究補助者が1.5%増、研究事務その他の関係者が1.4%増、技能者及び研究者が共に0.1%増となっている。

なお、研究関係従業者のうち、企業等及び非営利団体・公的機関において研究を兼務する者、研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者については、研究関係以外の業務にも従事している可能性が高いことから、実際に研究関係業務に従事した割合であん分した人数を計上している。

（表8）

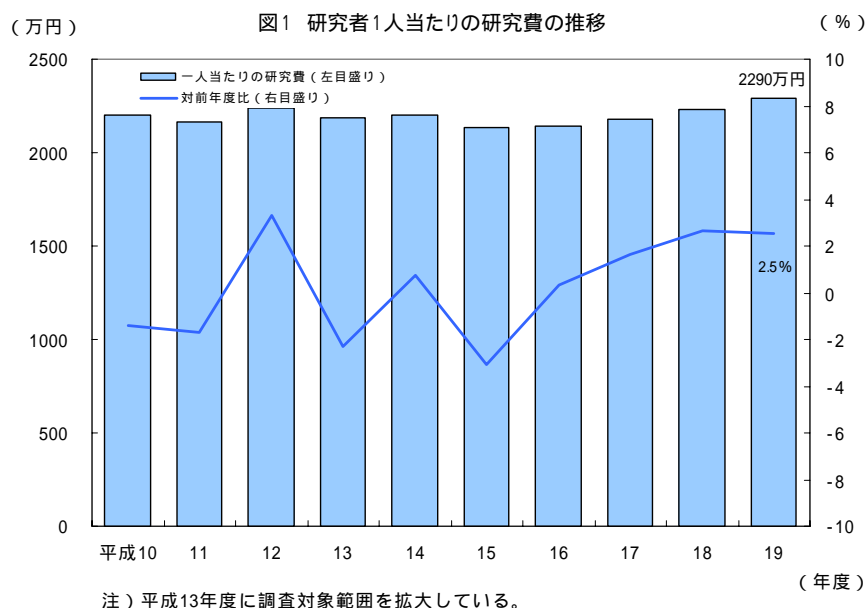
区分	総数	研究者	研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者	
研従 究業 関者 係数 (100 人)	平成10年	9 996	7 310	835	891	959
	11	10 300	7 572	868	919	941
	12	10 221	7 619	845	844	913
	13	10 000	7 507	790	812	892
	14	9 725	7 563	688	671	803
	15	9 681	7 573	670	651	786
	16	9 943	7 873	674	625	772
	17	10 099	7 909	731	676	783
	18	10 362	8 199	717	655	790
	19	10 521	8 266	739	684	832
20	10 552	8 273	750	685	844	
対前 年比 (%))	平成10年	0.5	1.5	-0.4	-5.1	-0.7
	11	3.0	3.6	3.9	3.1	-1.9
	12	-0.8	0.6	-2.6	-8.1	-3.0
	13	-2.2	-1.5	-6.6	-3.9	-2.3
	14	-2.8	0.7	-12.9	-17.3	-10.0
	15	-0.5	0.1	-2.5	-3.0	-2.1
	16	2.7	4.0	0.5	-4.1	-1.7
	17	1.6	0.5	8.5	8.2	1.4
	18	2.6	3.7	-1.9	-3.1	0.9
	19	1.5	0.8	3.0	4.5	5.3
20	0.3	0.1	1.5	0.1	1.4	
構 成 比 (%))	平成10年	100.0	73.1	8.4	8.9	9.6
	11	100.0	73.5	8.4	8.9	9.1
	12	100.0	74.5	8.3	8.3	8.9
	13	100.0	75.1	7.9	8.1	8.9
	14	100.0	77.8	7.1	6.9	8.3
	15	100.0	78.2	6.9	6.7	8.1
	16	100.0	79.2	6.8	6.3	7.8
	17	100.0	78.3	7.2	6.7	7.8
	18	100.0	79.1	6.9	6.3	7.6
	19	100.0	78.6	7.0	6.5	7.9
20	100.0	78.4	7.1	6.5	8.0	

注)平成14年に調査対象範囲を拡大している。

(8) 研究者1人当たりの研究費

平成19年度の研究者1人当たりの研究費は2290万円で、前年度に比べ2.5%の増加となっている。

(図1)



(9) 男女別研究者数(実数)

平成20年3月31日現在の研究者数(実数)を男女別にみると、男性が76万8400人(研究者全体に占める割合87.0%)、女性が11万4900人(同13.0%)となっており、女性研究者の占める割合は過去最高となっている。

(表9)

区分		研究者数	
		男	女
研究者数 (100人)	平成10年	6,568	742
	11	6,811	761
	12	6,812	807
	13	6,687	820
	14	7,075	852
	15	7,026	887
	16	7,344	961
	17	7,318	987
	18	7,590	1,029
	19	7,661	1,085
	20	7,684	1,149
構成比 (%)	平成10年	89.8	10.2
	11	89.9	10.1
	12	89.4	10.6
	13	89.1	10.9
	14	89.3	10.7
	15	88.8	11.2
	16	88.4	11.6
	17	88.1	11.9
	18	88.1	11.9
	19	87.6	12.4
	20	87.0	13.0

- 注1) 平成14年に調査対象範囲を拡大している。
 2) 平成13年以前は実際に研究業務に従事した割合であん分した値。
 3) 平成14年以降はあん分しない実数値を用いているので、表8の研究者数(あん分値)とは一致しない。

2 企業等

(1) 資本金階級別研究費

平成 19 年度の企業等における研究費は 13 兆 8304 億円で、前年度に比べ 3.8% 増となっている。

資本金階級別にみると、資本金 100 億円以上の企業が 10 兆 1177 億円（企業等の研究費全体に占める割合 73.2%）、10 億円～100 億円未満が 2 兆 5416 億円（同 18.4%）、1 億円～10 億円未満が 7297 億円（同 5.3%）、1000 万円～1 億円未満が 4140 億円（同 3.0%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、資本金 10 億円～100 億円未満の企業が 6.2% 増、100 億円以上が 5.6% 増などとなっているのに対し、1000 万円～1 億円未満が 20.6% 減、1 億円～10 億円未満が 10.1% 減となっている。

（表 10）

資 本 金 階 級	平成18年度 (億円)	19年度 (億円)	対前年度比 (%)	構 成 比 (%)
全 産 業	133 274	138 304	3.8	100.0
100億円以上	95 837	101 177	5.6	73.2
10億円～100億円未満	23 940	25 416	6.2	18.4
1億円～10億円未満	8 113	7 297	-10.1	5.3
1000万円～1億円未満	5 216	4 140	-20.6	3.0
特殊法人・独立行政法人	167	275	64.7	0.2

(2) 産業別研究費

平成 19 年度の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が 12 兆 1796 億円（企業等の研究費全体に占める割合 88.1%）と最も多く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が 8596 億円（同 6.2%），「情報通信業」が 4928 億円（同 3.6%）などとなっている。

「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が 2 兆 4845 億円（同 18.0%）と最も多く、その中でも「自動車・同附属品製造業」が 2 兆 4248 億円（同 17.5%）と多くなっている。次いで「情報通信機械器具製造業」が 2 兆 3221 億円（同 16.8%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、「はん用機械器具製造業」が 10.6%増、「鉄鋼業」が 10.1%増などとなっているのに対し、「印刷・同関連業」が 16.0%減、「食料品製造業」が 14.3%減などとなっている。

（表 11）

表11 産業別研究費

産 業	平成18年度 (億円)	19年度 (億円)	対前年度比	
			(%)	構 成 比 (%)
全 産 業	133 274	138 304	3.8	100.0
農 林 水 産 業	63	89	40.6	0.1
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	102	230	125.1	0.2
建 設 業	1 256	1 184	-5.8	0.9
製 造 業	117 300	121 796	3.8	88.1
食 料 品 製 造 業	3 266	2 798	-14.3	2.0
織 維 工 業	1 262	1 273	0.9	0.9
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	483	458	-5.3	0.3
印 刷 ・ 同 関 連 業	537	451	-16.0	0.3
医 薬 品 製 造 業	11 735	12 537	6.8	9.1
化 学 工 業	7 944	8 220	3.5	5.9
総 合 化 学 工 業	4 193	4 659	11.1	3.4
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 541	1 382	-10.3	1.0
そ の 他 の 化 学 工 業	2 211	2 179	-1.4	1.6
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	564	576	2.2	0.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1 382	1 465	6.0	1.1
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 685	1 648	-2.2	1.2
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 409	1 520	7.9	1.1
鉄 鋼 業	1 444	1 590	10.1	1.1
非 鉄 金 属 製 造 業	1 690	1 685	-0.3	1.2
金 属 製 品 製 造 業	1 130	1 163	2.9	0.8
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2 797	3 094	10.6	2.2
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	4 931	4 694	-4.8	3.4
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	9 291	9 871	6.2	7.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	8 589	8 360	-2.7	6.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	11 006	10 781	-2.0	7.8
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	2 592	2 283	-11.9	1.7
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8 414	8 498	1.0	6.1
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	21 576	23 221	7.6	16.8
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23 007	24 845	8.0	18.0
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	22 503	24 248	7.8	17.5
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	504	597	18.4	0.4
そ の 他 の 製 造 業	1 572	1 546	-1.7	1.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	685	749	9.4	0.5
情 報 通 信 業	5 161	4 928	-4.5	3.6
通 信 業	2 331	2 477	6.3	1.8
放 送 業	129	120	-7.5	0.1
情 報 サ ー ビ ス 業	2 609	2 231	-14.5	1.6
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	92	100	9.1	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	250	334	33.8	0.2
卸 売 業	240	324	34.8	0.2
金 融 業 , 保 険 業	14	18	25.1	0.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8 163	8 596	5.3	6.2
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	7 720	8 090	4.8	5.8
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	155	134	-13.4	0.1
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	289	372	28.8	0.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	38	56	46.9	0.0

注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえて表章。

(3) 売上高に対する研究費の比率

研究を実施している会社の平成19年度の売上高に対する研究費の比率は2.93%となっている。

産業大分類別にみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が30.76%と最も高く，次いで「農林水産業」が3.88%、「製造業」が3.62%などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が12.11%と最も高く，次いで「業務用機械器具製造業」が6.97%、「情報通信機械器具製造業」が6.09%などとなっている。

これを前年度と比較すると、「医薬品製造業」が1.16ポイント上昇、「窯業・土石製品製造業」が0.38ポイント上昇、「金属製品製造業」が0.37ポイント上昇などとなっているのに対し、「業務用機械器具製造業」が0.46ポイント低下、「印刷・同関連業」が0.39ポイント低下などとなっている。

(表12)

表12 産業別売上高に対する研究費の比率

産 業	平成18年度 (%)	19年度 (%)	対前年度差 (ポイント)
全 産 業	2.99	2.93	-0.06
農 林 水 産 業	0.83	3.88	3.05
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.88	0.59	-0.29
建 設 業	0.40	0.36	-0.04
製 造 業	3.65	3.62	-0.03
食 料 品 製 造 業	1.20	0.99	-0.21
織 維 工 業	3.17	2.84	-0.33
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1.16	1.01	-0.15
印 刷 ・ 同 関 連 業	1.87	1.48	-0.39
医 薬 品 製 造 業	10.95	12.11	1.16
化 学 工 業	3.01	3.13	0.12
総 合 化 学 工 業	2.44	2.84	0.40
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	3.96	3.07	-0.89
そ の 他 の 化 学 工 業	4.16	4.06	-0.10
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0.25	0.22	-0.03
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2.64	2.46	-0.18
ゴ ム 製 品 製 造 業	3.99	3.61	-0.38
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2.00	2.38	0.38
鉄 鋼 業	1.01	1.03	0.02
非 鉄 金 属 製 造 業	1.57	1.33	-0.24
金 属 製 品 製 造 業	1.18	1.55	0.37
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2.99	2.94	-0.05
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	3.10	3.17	0.07
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7.43	6.97	-0.46
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5.39	5.01	-0.38
電 気 機 械 器 具 製 造 業	4.97	4.88	-0.09
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	5.20	8.53	3.33
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	4.91	4.38	-0.53
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	6.29	6.09	-0.20
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4.31	4.44	0.13
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	4.48	4.62	0.14
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1.62	1.74	0.12
そ の 他 の 製 造 業	1.90	1.84	-0.06
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.37	0.35	-0.02
情 報 通 信 業	1.88	1.69	-0.19
通 信 業	1.65	1.65	0.00
放 送 業	0.14	0.08	-0.06
情 報 サ ー ビ ス 業	2.58	2.14	-0.44
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	0.77	0.72	-0.05
運 輸 業 , 郵 便 業	0.21	0.30	0.09
卸 売 業	0.08	0.09	0.01
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	38.01	30.76	-7.25
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	82.53	76.33	-6.20
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5.16	3.73	-1.43
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3.17	2.71	-0.46
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	0.40	0.41	0.01

注1) 特殊法人・独立行政法人、「金融業、保険業」を除く。

注2) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえて表章。

(4) 費目別研究費

平成 19 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 5 兆 4189 億円（企業等の研究費全体に占める割合 39.2%）、原材料費が 2 兆 5116 億円（同 18.2%）、有形固定資産購入費が 1 兆 2159 億円（同 8.8%）、リース料が 991 億円（同 0.7%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、有形固定資産購入費が 5.2%増、人件費が 2.0%増、原材料費が 0.7%増などとなっているのに対し、リース料が 17.9%減となっている。（表 13）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 （ 億 円 ）	平成 15 年度	117 589	49 908	22 497	10 055	1 183	33 947
	16	118 673	48 974	23 138	9 572	1 116	35 873
	17	127 458	51 892	24 093	11 120	1 112	39 241
	18	133 274	53 149	24 935	11 561	1 207	42 422
	19	138 304	54 189	25 116	12 159	991	45 849
対 前 年 度 % 比 ）	平成 15 年度	1.6	5.2	-0.9	3.6	3.9	-2.3
	16	0.9	-1.9	2.8	-4.8	-5.6	5.7
	17	7.4	6.0	4.1	16.2	-0.4	9.4
	18	4.6	2.4	3.5	4.0	8.5	8.1
	19	3.8	2.0	0.7	5.2	-17.9	8.1
構 成 % 比 ）	平成 15 年度	100.0	42.4	19.1	8.6	1.0	28.9
	16	100.0	41.3	19.5	8.1	0.9	30.2
	17	100.0	40.7	18.9	8.7	0.9	30.8
	18	100.0	39.9	18.7	8.7	0.9	31.8
	19	100.0	39.2	18.2	8.8	0.7	33.2

(5) 性格別研究費

平成 19 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 10 兆 1407 億円(企業等の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 73.5%)、応用研究費が 2 兆 7738 億円(同 20.1%)、基礎研究費が 8791 億円(同 6.4%)となっている。

これを前年度と比較すると、応用研究費が 11.9%増、開発研究費が 1.9%増、基礎研究費が 0.8%増となっている。

(表 14)

区 分	総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費	
研 究 費 (億 円)	平成 9 年度	106 584	6 660	22 987	76 937
	10	108 001	6 007	23 605	78 389
	11	106 302	6 142	21 839	78 321
	12	108 602	6 250	23 116	79 236
	13	114 259	6 580	23 295	84 385
	14	115 510	6 862	22 504	86 144
	15	117 381	7 020	22 736	87 625
	16	118 415	7 109	22 930	88 376
	17	127 277	8 027	24 965	94 285
	18	133 026	8 725	24 793	99 509
19	137 936	8 791	27 738	101 407	
対 前 年 度 比 (%)	平成 9 年度	6.0	7.4	3.6	6.6
	10	1.3	-9.8	2.7	1.9
	11	-1.6	2.2	-7.5	-0.1
	12	2.2	1.8	5.8	1.2
	13	5.2	5.3	0.8	6.5
	14	1.1	4.3	-3.4	2.1
	15	1.6	2.3	1.0	1.7
	16	0.9	1.3	0.9	0.9
	17	7.5	12.9	8.9	6.7
	18	4.5	8.7	-0.7	5.5
19	3.7	0.8	11.9	1.9	
構 成 比 (%)	平成 9 年度	100.0	6.2	21.6	72.2
	10	100.0	5.6	21.9	72.6
	11	100.0	5.8	20.5	73.7
	12	100.0	5.8	21.3	73.0
	13	100.0	5.8	20.4	73.9
	14	100.0	5.9	19.5	74.6
	15	100.0	6.0	19.4	74.7
	16	100.0	6.0	19.4	74.6
	17	100.0	6.3	19.6	74.1
	18	100.0	6.6	18.6	74.8
19	100.0	6.4	20.1	73.5	

注)平成13年度に調査対象範囲を拡大している。

性格別研究費の割合を産業大分類別にみると、「金融業、保険業」を除くすべての産業で、基礎研究費の割合が最も低く、開発研究費の割合が最も高くなっている。

「製造業」についても、すべての産業で基礎研究費の割合が最も低く、開発研究費の割合が最も高くなっているものの、基礎研究費についてみると、「医薬品製造業」が 18.7%、「繊維工業」が 15.1%、「食料品製造業」が 11.2%と 10%を超えている。

(表 15)

表15 産業、性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移（平成19年度）

産 業	研 究 費（億円）			構 成 比（％）			
	総額	基礎研究	応用研究	開発研究	基礎研究	応用研究	開発研究
全 産 業	137 936	8 791	27 738	101 407	6.4	20.1	73.5
農 林 水 産 業	89	5	11	73	5.6	12.5	81.9
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	230	13	55	163	5.5	23.9	70.7
建 設 業	1 184	44	296	843	3.7	25.0	71.3
製 造 業	121 645	7 647	25 698	88 300	6.3	21.1	72.6
食 料 品 製 造 業	2 791	313	705	1 773	11.2	25.3	63.5
織 維 工 業	1 273	193	297	784	15.1	23.3	61.5
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	458	29	64	364	6.4	14.1	79.6
印 刷 ・ 同 関 連 業	451	29	97	325	6.4	21.5	72.1
医 薬 品 製 造 業	12 537	2 346	4 049	6 143	18.7	32.3	49.0
化 学 工 業	8 220	496	2 277	5 447	6.0	27.7	66.3
総 合 化 学 工 業	4 659	311	1 399	2 949	6.7	30.0	63.3
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 382	72	383	927	5.2	27.7	67.1
そ の 他 の 化 学 工 業	2 179	112	496	1 572	5.1	22.7	72.1
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	576	11	125	440	1.9	21.8	76.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1 465	56	230	1 178	3.9	15.7	80.4
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 648	41	160	1 447	2.5	9.7	87.8
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 520	116	318	1 086	7.6	20.9	71.4
鉄 鋼 製 造 業	1 590	96	278	1 215	6.1	17.5	76.5
非 鉄 金 属 製 造 業	1 685	64	296	1 325	3.8	17.6	78.7
金 属 製 品 製 造 業	1 163	55	123	985	4.7	10.6	84.7
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3 094	156	623	2 315	5.1	20.1	74.8
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	4 694	88	660	3 945	1.9	14.1	84.1
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	9 869	535	3 277	6 057	5.4	33.2	61.4
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	8 360	576	1 760	6 024	6.9	21.1	72.1
電 気 機 械 器 具 製 造 業	10 779	687	3 133	6 959	6.4	29.1	64.6
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	2 281	161	392	1 728	7.0	17.2	75.8
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8 498	526	2 741	5 230	6.2	32.3	61.5
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	23 088	920	4 026	18 143	4.0	17.4	78.6
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24 841	804	2 688	21 349	3.2	10.8	85.9
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	24 248	801	2 564	20 883	3.3	10.6	86.1
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	593	3	124	465	0.6	20.9	78.5
そ の 他 の 製 造 業	1 543	38	510	995	2.4	33.1	64.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	743	93	226	424	12.5	30.4	57.1
情 報 通 信 業	4 884	513	776	3 596	10.5	15.9	73.6
通 信 業	2 477	348	571	1 558	14.1	23.0	62.9
放 送 業	120	54	28	38	44.7	23.6	31.7
情 報 サ ー ビ ス 業	2 192	110	174	1 908	5.0	7.9	87.0
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	95	0	3	92	0.4	2.8	96.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	334	2	50	283	0.5	14.8	84.7
卸 売 業	321	3	86	233	0.8	26.7	72.5
金 融 業 ， 保 険 業	3	-	1	1	-	57.0	43.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8 448	469	529	7 450	5.6	6.3	88.2
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	8 059	460	486	7 113	5.7	6.0	88.3
専 門 サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	95	5	19	72	4.8	19.6	75.6
技 術 サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	294	5	24	265	1.7	8.2	90.1
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	55	4	10	40	7.8	19.0	73.2

注）日本標準産業分類の改定（平成19年11月）を踏まえて表章。

(6) 特定目的別研究費

平成19年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、重点推進4分野についてみると、情報通信分野が2兆9218億円（企業等の研究費全体に占める割合21.1%）、ライフサイエンス分野が1兆4559億円（同10.5%）、環境分野が8639億円（同6.2%）、ナノテクノロジー・材料分野が6798億円（同4.9%）となっており、特に情報通信分野の研究費全体に占める割合が高くなっている。

これを前年度と比較すると、ナノテクノロジー・材料分野が19.3%増、環境分野が12.1%増、情報通信分野が8.5%増、ライフサイエンス分野が6.1%増となっている。（表16）

区 分		研 究 費 (億円)	対前年度比 (%)	企業等の研究費 全体に占める割合 (%)
特定目的別研究費	重点推進4分野	ライフサイエンス	6.1	10.5
		情報通信	8.5	21.1
		環境	12.1	6.2
		ナノテクノロジー・材料	19.3	4.9
		物質・材料	18.3	3.8
		ナノテクノロジー	23.0	1.1
		エネルギー	12.5	4.9
		宇宙開発 海洋開発	261 53	13.2 45.3

注) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としている。

(7) 研究関係従業者数

平成20年3月31日現在の研究関係従業者数は62万人で、前年に比べ0.1%増となっている。

職種別にみると、研究者が48万3700人、研究補助者が5万5000人、技能者が4万7900人、研究事務その他の関係者が3万3400人となっている。

これを前年と比較すると、研究補助者が0.7%増、研究事務その他の関係者が0.4%増、研究者が0.1%増となっているのに対し、技能者が0.2%減となっている。（表17）

区 分		総 数	研 究 者	研 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
研 究 業 関 係 者 係 数 (100 人)	平成10年	5 862	4 042	665	667	488
	11	6 132	4 292	695	699	446
	12	6 045	4 338	670	620	418
	13	5 817	4 214	610	589	404
	14	5 617	4 307	513	471	326
	15	5 558	4 312	486	451	309
	16	5 806	4 588	477	436	305
	17	5 874	4 559	521	485	310
	18	6 098	4 815	526	450	307
	19	6 192	4 833	546	480	333
	20	6 200	4 837	550	479	334
対 前 年 比 (%))	平成10年	-0.6	1.0	-2.0	-7.4	-1.0
	11	4.6	6.2	4.6	4.8	-8.7
	12	-1.4	1.1	-3.7	-11.2	-6.2
	13	-3.8	-2.9	-8.9	-5.0	-3.3
	14	-3.4	2.2	-15.9	-20.1	-19.2
	15	-1.1	0.1	-5.2	-4.3	-5.4
	16	4.5	6.4	-1.9	-3.3	-1.2
	17	1.2	-0.6	9.1	11.3	1.6
	18	3.8	5.6	1.1	-7.2	-1.0
	19	1.5	0.4	3.7	6.7	8.3
	20	0.1	0.1	0.7	-0.2	0.4

注)平成14年に調査対象範囲を拡大している。

(8) 研究者数

平成20年3月31日現在の研究者数を産業大分類別にみると、「製造業」が43万300人(企業等の研究者全体に占める割合89.0%)と最も多く、次いで「情報通信業」が2万2700人(同4.7%)、「学術研究,専門・技術サービス業」が2万人(同4.1%)などとなっている。

「製造業」についてみると、「情報通信機械器具製造業」が9万5900人(同19.8%)と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が5万5300人(同11.4%)などとなっており、その中でも「自動車・同附属品製造業」が5万3100人(同11.0%)と割合が高くなっている。

これを前年と比較すると、「はん用機械器具製造業」が20.1%増、「業務用機械器具製造業」が13.6%増、「金属製品製造業」が13.0%増などとなっているのに対し、「印刷・同関連業」が49.7%減、「繊維工業」が18.5%減、「窯業・土石製品製造業」が16.6%減などとなっている。

(表18)

表18 産業別研究者数

産 業	平成19年 (100人)	20年 (100人)	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
全 産 業	4 833	4 837	0.1	100.0
農 林 水 産 業	5	6	12.1	0.1
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	3	3	6.3	0.1
建 設 業	52	49	-5.9	1.0
製 造 業	4 307	4 303	-0.1	89.0
食 料 品 製 造 業	165	144	-12.3	3.0
織 維 工 業	62	50	-18.5	1.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	22	22	1.0	0.5
印 刷 ・ 同 関 連 業	32	16	-49.7	0.3
医 薬 品 製 造 業	212	213	0.5	4.4
化 学 工 業	350	352	0.6	7.3
総 合 化 学 工 業	153	165	7.4	3.4
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	93	86	-7.6	1.8
そ の 他 の 化 学 工 業	103	101	-2.2	2.1
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	20	18	-10.0	0.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	67	61	-9.0	1.3
ゴ ム 製 品 製 造 業	75	67	-10.8	1.4
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	64	53	-16.6	1.1
鉄 鋼 製 造 業	43	46	5.0	0.9
非 鉄 金 属 製 造 業	62	62	0.4	1.3
金 属 製 品 製 造 業	84	95	13.0	2.0
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	104	125	20.1	2.6
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	221	214	-3.4	4.4
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	346	392	13.6	8.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	360	349	-3.0	7.2
電 気 機 械 器 具 製 造 業	452	425	-6.0	8.8
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	125	108	-13.3	2.2
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	328	317	-3.2	6.6
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	948	959	1.1	19.8
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	536	553	3.3	11.4
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	516	531	2.8	11.0
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	19	23	15.7	0.5
そ の 他 の 製 造 業	83	85	3.3	1.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18	20	8.4	0.4
情 報 通 信 業	229	227	-0.5	4.7
通 信 業	53	56	6.7	1.2
放 送 業	3	3	-9.1	0.1
情 報 サ ー ビ ス 業	166	161	-3.1	3.3
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	7	8	9.9	0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	7	6	-5.2	0.1
卸 売 業	16	17	2.1	0.3
金 融 業 , 保 険 業	1	1	1.5	0.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	193	200	3.7	4.1
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	166	173	4.0	3.6
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	7	6	-15.9	0.1
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19	20	9.1	0.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2	5	153.8	0.1

注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえて表章。

(9) 研究者 1 人当たりの研究費

平成 19 年度の研究者 1 人当たりの研究費は 2859 万円で、前年度に比べ 3.7% 増となっている。

産業大分類別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が 7529 万円と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が 5257 万円、「学術研究、専門・技術サービス業」が 4304 万円などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が 5884 万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が 4491 万円などとなっており、その中でも「自動車・同附属品製造業」が 4569 万円と多くなっている。

これを前年度と比較すると、「印刷・同関連業」が 67.0% 増、「窯業・土石製品製造業」が 29.3% 増、「繊維工業」が 23.8% 増などとなっているのに対し、「金属製品製造業」が 8.9% 減、「はん用機械器具製造業」が 7.9% 減、「業務用機械器具製造業」が 6.4% 減、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 6.2% 減などとなっている。

(表 19)

表19 産業別研究者1人当たりの研究費

産 業	平成18年度 (万円)	19年度 (万円)	対前年度比 (%)
全 産 業	2 757	2 859	3.7
農 林 水 産 業	1 179	1 478	25.4
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	3 555	7 529	111.8
建 設 業	2 396	2 397	0.0
製 造 業	2 723	2 831	4.0
食 料 品 製 造 業	1 985	1 939	-2.3
織 維 工 業	2 043	2 529	23.8
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2 169	2 035	-6.2
印 刷 ・ 同 関 連 業	1 660	2 773	67.0
医 薬 品 製 造 業	5 537	5 884	6.3
化 学 工 業	2 271	2 336	2.9
総 合 化 学 工 業	2 732	2 825	3.4
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 654	1 606	-2.9
そ の 他 の 化 学 工 業	2 142	2 158	0.7
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2 839	3 223	13.5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2 053	2 391	16.5
ゴ ム 製 品 製 造 業	2 258	2 476	9.7
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2 203	2 849	29.3
鉄 鋼 業	3 324	3 485	4.8
非 鉄 金 属 製 造 業	2 733	2 716	-0.6
金 属 製 品 製 造 業	1 350	1 230	-8.9
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2 678	2 466	-7.9
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	2 227	2 195	-1.4
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2 689	2 516	-6.4
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	2 388	2 395	0.3
電 気 機 械 器 具 製 造 業	2 432	2 535	4.2
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	2 079	2 113	1.6
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	2 567	2 679	4.4
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2 276	2 422	6.4
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4 294	4 491	4.6
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	4 358	4 569	4.8
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2 589	2 649	2.3
そ の 他 の 製 造 業	1 904	1 813	-4.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3 790	3 824	0.9
情 報 通 信 業	2 257	2 167	-4.0
通 信 業	4 432	4 414	-0.4
放 送 業	4 053	4 125	1.8
情 報 サ ー ビ ス 業	1 571	1 387	-11.7
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	1 328	1 318	-0.8
運 輸 業 , 郵 便 業	3 726	5 257	41.1
卸 売 業	1 470	1 940	32.0
金 融 業 , 保 険 業	1 027	1 266	23.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 239	4 304	1.5
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	4 641	4 676	0.8
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 072	2 134	3.0
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 540	1 819	18.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 066	1 196	-42.1

注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえて表章。

(10) 国際技術交流（技術貿易）

平成 19 年度における企業等の国際技術交流（技術貿易）（諸外国との特許，ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）についてみると、技術輸出の受取額は 2 兆 4823 億円と過去最高の額で、前年度に比べ 4.4% 増となっている。このうち海外の親子会社からの受取額が 1 兆 8243 億円（受取額全体に占める割合 73.5%）となっている。一方、技術輸入の支払額は 7105 億円と過去最高の額で、前年度に比べ 0.7% 増となっている。このうち海外の親子会社への支払額が 1147 億円（支払額全体に占める割合 16.1%）となっている。（表 20，表 21）

区 分	技術輸出		技術輸入		技術貿易 収支額 (億円)	技術貿易 収支比率 〔技術輸出 / 技術輸入〕 (倍)
	受取額 (億円)	対前年 度 比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度 比 (%)		
平成 9 年度	8 316	18.3	4 384	-2.8	3 932	1.90
10	9 161	10.2	4 301	-1.9	4 860	2.13
11	9 608	4.9	4 103	-4.6	5 505	2.34
12	10 579	10.1	4 433	8.0	6 146	2.39
13	12 468	17.9	5 484	23.7	6 984	2.27
14	13 868	11.2	5 417	-1.2	8 451	2.56
15	15 122	9.0	5 638	4.1	9 484	2.68
16	17 694	17.0	5 676	0.7	12 018	3.12
17	20 283	14.6	7 037	24.0	13 246	2.88
18	23 782	17.3	7 054	0.2	16 728	3.37
19	24 823	4.4	7 105	0.7	17 718	3.49

注) 平成13年度に調査対象範囲を拡大している。

区分	平成18年度			19年度			対前年度比(%)	
	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社 の比率 (%)	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社 の比率 (%)		親子会社 のみ
技術輸出	23 782	17 570	73.9	24 823	18 243	73.5	4.4	3.8
技術輸入	7 054	893	12.7	7 105	1 147	16.1	0.7	28.4

技術貿易額を相手国別にみると、受取額，支払額ともアメリカ合衆国が最も多く，受取額は 9481 億円（受取額全体に占める割合 38.2%），支払額は 5086 億円（支払額全体に占める割合 71.6%）となっている。

このほか受取額が多い国は，中国が 2529 億円（受取額全体に占める割合 10.2%），タイが 1848 億円（同 7.4%），イギリスが 1554 億円（同 6.3%）などとなっている。一方，支払額はアメリカ合衆国のほか，ドイツが 372 億円（支払額全体に占める割合 5.2%），イギリスが 330 億円（同 4.6%），フランスが 315 億円（同 4.4%）などとヨーロッパ諸国が多くなっている。

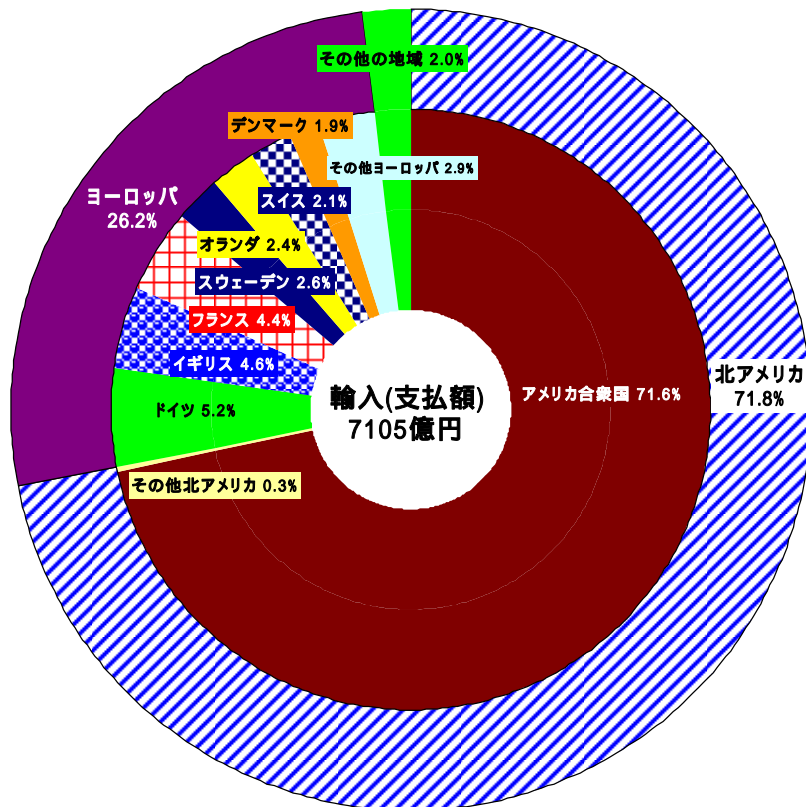
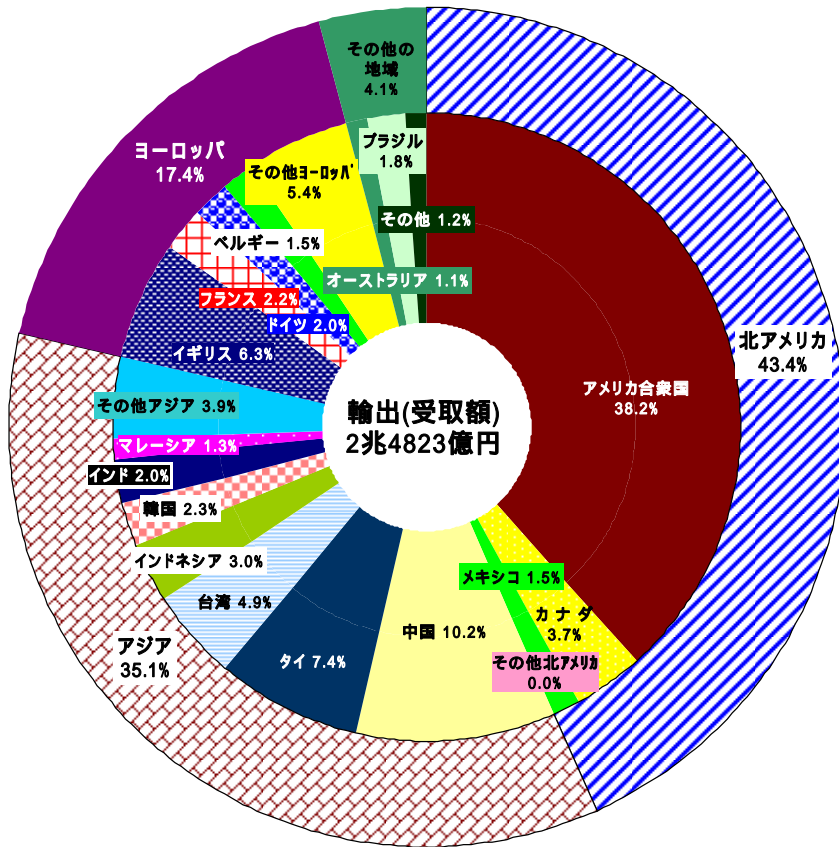
（表 22，図 2）

表22 主な国別国際技術交流（技術貿易）（平成19年度）

主な相手国	技術輸出		技術輸入	
	受取額 (億円)	対前年 度比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度比 (%)
総数	24 823	4.4	7 105	0.7
アジア(西アジアを除く)	8 389	9.7	124	44.0
インドネシア	742	16.3	0	-
韓国	569	-6.9	59	359.8
タイ	1 848	-1.3	0	-96.7
中国	2 529	19.9	41	39.0
台湾	1 221	16.1	15	24.3
パキスタン	56	10.8	-	-
フィリピン	181	17.6	0	2.9
マレーシア	325	-0.9	0	-89.6
シンガポール	235	-35.7	2	-90.8
西アジア	319	3.1	7	84.9
サウジアラビア	56	-9.6	-	-
トルコ	237	8.9	1	10078.0
北アメリカ	10 776	-1.4	5 104	-1.2
アメリカ合衆国	9 481	-0.3	5 086	-1.2
カナダ	909	-16.4	18	17.5
メキシコ	382	17.5	0	-39.8
南アメリカ	539	35.6	-	-
ブラジル	435	40.2	-	-
ヨーロッパ	4 322	8.8	1 860	3.9
イギリス	1 554	22.7	330	0.7
イタリア	136	30.8	32	-10.8
オランダ	171	-60.3	173	2.0
スイス	104	-3.4	148	9.3
スウェーデン	1	-9.9	184	5.4
スペイン	224	4.2	1	-31.1
デンマーク	2	525.7	133	52.4
ドイツ	505	1.7	372	12.7
フランス	536	18.0	315	-20.9
ベルギー	374	31.7	11	17.4
ポーランド	86	10.7	-	-
アフリカ	192	15.2	0	5.7
南アフリカ	173	12.3	-	-
オーストラリア	285	-19.3	10	30.2
オーストラリア	280	-19.5	9	26.3

注) 原則として、受取額又は支払額が50億円以上の国。

図2 国別国際技術交流（技術貿易）の構成比（平成19年度）



3 非営利団体・公的機関

(1) 研究費

平成19年度の非営利団体・公的機関における研究費は1兆6897億円で、前年度に比べ3.6%減となっている。

組織別にみると、公的機関が1兆3794億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合81.6%）、非営利団体が3103億円（同18.4%）となっている。

これを前年度と比較すると、非営利団体が3.9%減、公的機関が3.6%減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が9395億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合55.6%）、国営が2288億円（同13.5%）、公営が2111億円（同12.5%）となっている。

（表23,表24）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
平成9年度	20 239	0.8
10	21 170	4.6
11	21 713	2.6
12	22 207	2.3
13	18 436	-17.0
14	18 159	-1.5
15	17 821	-1.9
16	17 963	0.8
17	16 920	-5.8
18	17 533	3.6
19	16 897	-3.6

注) 平成12年度以前の研究費については、13年度に「研究機関」から「企業等」に区分変更された民間の研究機関の研究費が含まれている。

区 分		研究費 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
総 数		16 897	-3.6	100.0
組 織	非 営 利 団 体	3 103	-3.9	18.4
	公 的 機 関	13 794	-3.6	81.6
	国 営	2 288	-11.1	13.5
	公 営	2 111	-3.7	12.5
	特殊法人・独立行政法人	9 395	-1.5	55.6
学 問	自 然 科 学 部 門	16 352	-3.8	96.8
	理 学	4 204	0.6	24.9
	工 学	8 252	-7.6	48.8
	農 学	2 601	0.7	15.4
	保 健	1 295	-0.3	7.7
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	370	2.2	2.2
そ の 他		175	-4.0	1.0

(2) 学問別研究費

平成 19 年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が 1 兆 6352 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 96.8%）、人文・社会科学部門が 370 億円（同 2.2%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、人文・社会科学部門が 2.2%増となっているのに対し、自然科学部門が 3.8%減などとなっている。

自然科学部門についてみると、工学が 8252 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 48.8%）、理学が 4204 億円（同 24.9%）、農学が 2601 億円（同 15.4%）、保健が 1295 億円（同 7.7%）となっている。 （表 24）

(3) 性格別研究費

平成 19 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 7337 億円（非営利団体・公的機関の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 45.1%）、応用研究費が 5264 億円（同 32.4%）、基礎研究費が 3660 億円（同 22.5%）となっている。

これを前年度と比較すると、基礎研究費が 4.9%増となっているのに対し、開発研究費が 7.5%減、応用研究費が 3.3%減となっている。 （表 25）

表25 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 （ 億 円）	平成 9 年度	19 416	3 711	5 466	10 239
	10	20 234	4 279	5 515	10 440
	11	20 853	4 582	5 438	10 833
	12	21 284	5 083	5 282	10 919
	13	16 483	4 671	4 409	7 403
	14	17 429	5 065	5 057	7 306
	15	17 152	4 937	5 497	6 718
	16	17 308	4 262	5 482	7 564
	17	16 247	3 847	4 988	7 413
	18	16 864	3 488	5 446	7 929
	19	16 262	3 660	5 264	7 337
対 前 年 度 比 （ ％）	平成 9 年度	1.6	0.1	17.4	-4.8
	10	4.2	15.3	0.9	2.0
	11	3.1	7.1	-1.4	3.8
	12	2.1	10.9	-2.9	0.8
	13	-22.6	-8.1	-16.5	-32.2
	14	5.7	8.5	14.7	-1.3
	15	-1.6	-2.5	8.7	-8.1
	16	0.9	-13.7	-0.3	12.6
	17	-6.1	-9.7	-9.0	-2.0
	18	3.8	-9.3	9.2	7.0
	19	-3.6	4.9	-3.3	-7.5
構 成 比 （ ％）	平成 9 年度	100.0	19.1	28.2	52.7
	10	100.0	21.1	27.3	51.6
	11	100.0	22.0	26.1	51.9
	12	100.0	23.9	24.8	51.3
	13	100.0	28.3	26.7	44.9
	14	100.0	29.1	29.0	41.9
	15	100.0	28.8	32.1	39.2
	16	100.0	24.6	31.7	43.7
	17	100.0	23.7	30.7	45.6
	18	100.0	20.7	32.3	47.0
	19	100.0	22.5	32.4	45.1

注) 平成12年度以前の研究費については、13年度に「研究機関」から「企業等」に区分変更された民間の研究機関の研究費が含まれている。

(4) 費目別研究費

平成 19 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 5556 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 32.9%）、有形固定資産購入費が 2535 億円（同 15.0%）、原材料費が 2241 億円（同 13.3%）、リース料が 191 億円（同 1.1%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、人件費が 1.7%増となっているのに対し、有形固定資産購入費が 12.0%減、原材料費が 11.7%減、リース料が 9.8%減などとなっている。（表 26）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 （ 億 円）	平成 15 年度	17 821	5 458	3 040	3 704	212	5 407
	16	17 963	5 555	2 948	2 891	229	6 340
	17	16 920	5 516	2 302	2 636	222	6 244
	18	17 533	5 466	2 539	2 882	212	6 435
	19	16 897	5 556	2 241	2 535	191	6 373
対 前 年 度 比 （ %）	平成 15 年度	-1.9	-1.4	21.7	-7.6	0.4	-8.4
	16	0.8	1.8	-3.0	-22.0	8.4	17.3
	17	-5.8	-0.7	-21.9	-8.8	-3.1	-1.5
	18	3.6	-0.9	10.3	9.3	-4.8	3.1
	19	-3.6	1.7	-11.7	-12.0	-9.8	-1.0
構 成 比 （ %）	平成 15 年度	100.0	30.6	17.1	20.8	1.2	30.3
	16	100.0	30.9	16.4	16.1	1.3	35.3
	17	100.0	32.6	13.6	15.6	1.3	36.9
	18	100.0	31.2	14.5	16.4	1.2	36.7
	19	100.0	32.9	13.3	15.0	1.1	37.7

(5) 特定目的別研究費

平成 19 年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、重点推進 4 分野についてみると、ライフサイエンス分野が 3612 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 21.4%）、環境分野が 1217 億円（同 7.2%）、ナノテクノロジー・材料分野が 1044 億円（同 6.2%）、情報通信分野が 829 億円（同 4.9%）となっており、特にライフサイエンス分野の研究費全体に占める割合が高くなっている。

これを前年度と比較すると、ライフサイエンス分野が 3.7%増、環境分野が 1.4%増となっているのに対し、情報通信分野が 8.0%減、ナノテクノロジー・材料分野が 7.1%減となっている。

（表 27）

区 分		研 究 費 (億円)	対前年度比 (%)	非営利団体・公的 機関の研究費全体 に占める割合 (%)	
特定目的別研究費	重点推進4分野	ライフサイエンス	3 612	3.7	21.4
	情報通信	829	-8.0	4.9	
	環境	1 217	1.4	7.2	
	ナノテクノロジー・材料	1 044	-7.1	6.2	
	物質・材料	731	-8.0	4.3	
	ナノテクノロジー	313	-5.0	1.8	
	工 業	エネルギー	3 048	2.6	18.0
宇 宙	宇宙開発	1 949	-10.0	11.5	
海 洋	海洋開発	763	2.9	4.5	

注) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」,
「情報通信」,「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としている。

(6) 研究関係従業者数

平成20年3月31日現在の研究関係従業者数は7万6900人で、前年に比べ0.3%減となっている。

職種別にみると、研究者が4万1100人、研究事務その他の関係者が1万8400人、研究補助者が9200人、技能者が8300人となっている。

これを前年と比較すると、研究補助者が3.2%増、研究事務その他の関係者が2.2%増、技能者が0.3%増となっているのに対し、研究者が2.3%減となっている。（表28）

区 分		総 数	研 究 者	研 究 者 研 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
研 究 業 関 係 者 係 数 (100 人)	平成10年	856	471	70	104	211
	11	872	470	76	98	228
	12	870	467	79	101	223
	13	872	471	87	101	213
	14	801	449	82	77	193
	15	808	448	91	77	191
	16	777	441	95	68	174
	17	772	439	91	69	173
	18	773	430	88	83	172
	19	772	420	89	82	180
対 前 年 比 (%)	平成10年	1.0	0.3	4.9	2.7	0.5
	11	1.9	-0.2	9.2	-5.5	8.0
	12	-0.2	-0.6	3.7	2.9	-2.1
	13	0.3	0.8	10.1	0.1	-4.2
	14	-8.2	-4.6	-5.2	-24.1	-9.8
	15	0.9	-0.2	10.8	0.7	-0.7
	16	-3.8	-1.7	3.6	-12.4	-8.9
	17	-0.6	-0.4	-3.3	1.5	-0.6
	18	0.1	-2.2	-3.5	20.5	-0.4
	19	-0.2	-2.2	0.7	-0.5	4.5
20	-0.3	-2.3	3.2	0.3	2.2	

注) 平成13年以前の研究関係従業者数については、14年に「研究機関」から「企業等」
に区分変更された民間の研究機関の研究関係従業者数が含まれている。

(7) 研究者数

平成20年3月31日現在の研究者数を組織別にみると、公的機関が3万2700人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合79.6%）、非営利団体が8400人（同20.4%）となっている。

これを前年と比較すると、公的機関が2.6%減、非営利団体が0.9%減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が1万7000人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合41.4%）、公営が1万2600人（同30.8%）、国営が3100人（同7.5%）となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が3万8300人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合93.1%）、人文・社会科学部門が1900人（同4.6%）などとなっている。（表29）

区 分		研究者数 (100人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		411	-2.3	100.0
組 織	非 営 利 団 体	84	-0.9	20.4
	公 的 機 関	327	-2.6	79.6
	国 営	31	-10.1	7.5
	公 営	126	-3.8	30.8
	特殊法人・独立行政法人	170	-0.3	41.4
学 問	自 然 科 学 部 門	383	-2.8	93.1
	理 学	74	-3.7	17.9
	工 学	150	-3.5	36.4
	農 学	110	-1.5	26.9
	保 健	49	-2.4	11.9
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	19	8.3	4.6
	そ の 他	10	1.0	2.3

4 大学等

(1) 研究費

平成19年度の大学等における研究費は3兆4237億円で、前年度に比べ1.2%増となっている。

組織別にみると、私立が1兆7946億円（大学等の研究費全体に占める割合52.4%）、国立が1兆4501億円（同42.4%）、公立が1790億円（同5.2%）となっている。

これを前年度と比較すると、国立が1.6%増、公立が1.4%増、私立が0.9%増となっている。

（表32，表33）

年度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
平成9年度	30 592	1.5
10	32 229	5.4
11	32 091	-0.4
12	32 084	-0.0
13	32 334	0.8
14	32 823	1.5
15	32 631	-0.6
16	32 740	0.3
17	34 074	4.1
18	33 824	-0.7
19	34 237	1.2

区 分		研究費 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
総 数		34 237	1.2	100.0
組 織	国 立	14 501	1.6	42.4
	公 立	1 790	1.4	5.2
	私 立	17 946	0.9	52.4
学 問	自 然 科 学 部 門	21 595	1.6	63.1
	理 学	3 125	-0.1	9.1
	工 学	7 659	0.1	22.4
	農 学	1 457	1.7	4.3
	保 健	9 354	3.4	27.3
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	8 639	-0.3	25.2
	文 学	2 341	-2.0	6.8
	法 学	1 058	-2.9	3.1
	経 済 学	2 494	-1.7	7.3
	その他の人文・社会科学	2 745	3.6	8.0
	そ の 他	4 003	2.7	11.7
	家 政 育 他	822	-4.3	2.4
教 育	1 844	6.3	5.4	
そ の 他	1 337	2.6	3.9	

(8) 研究者1人当たりの研究費

平成19年度の研究費は4114万円で、前年度に比べ1.4%減となっている。

組織別にみると、公的機関が4218万円、非営利団体が3709万円となっている。

これを前年度と比較すると、非営利団体が3.1%減、公的機関が0.9%減となっている。

公的機関についてみると、国営が7460万円、特殊法人・独立行政法人が5528万円、公営が1670万円となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が4275万円（対前年度比0.9%減）、人文・社会科学部門が1978万円（同5.6%減）などとなっている。

（表30，表31）

表30 研究者1人当たりの研究費の推移

年 度	研究者1人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
平成9年度	4 296	0.5
10	4 502	4.8
11	4 646	3.2
12	4 716	1.5
13	4 103	-13.0
14	4 049	-1.3
15	4 042	-0.2
16	4 090	1.2
17	3 939	-3.7
18	4 171	5.9
19	4 114	-1.4

注) 平成12年度以前の研究費については、13年度に「研究機関」から「企業等」に区分変更された民間の研究機関の研究費が含まれている。

表31 組織・学問別研究者1人当たりの研究費（平成19年度）

区 分		研究者1人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
総 数		4 114	-1.4
組 織	非 営 利 団 体	3 709	-3.1
	公 的 機 関	4 218	-0.9
	国 営	7 460	-1.1
	公 営	1 670	0.1
	特殊法人・独立行政法人	5 528	-1.3
学 問	自 然 科 学 部 門	4 275	-0.9
	理 学	5 712	4.5
	工 学	5 513	-4.2
	農 学	2 358	2.3
	保 健	2 648	2.1
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 978	-5.6
そ の 他		1 841	-4.9

(2) 学問別研究費

平成 19 年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が 2 兆 1595 億円（大学等の研究費全体に占める割合 63.1%）、人文・社会科学部門が 8639 億円（同 25.2%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、自然科学部門が 1.6% 増などとなっているのに対し、人文・社会科学部門が 0.3% 減となっている。

自然科学部門についてみると、保健が 9354 億円（大学等の研究費全体に占める割合 27.3%）、工学が 7659 億円（同 22.4%）、理学が 3125 億円（同 9.1%）、農学が 1457 億円（同 4.3%）となっている。また、人文・社会科学部門についてみると、その他の人文・社会科学が 2745 億円（同 8.0%）、経済学が 2494 億円（同 7.3%）、文学が 2341 億円（同 6.8%）、法学が 1058 億円（同 3.1%）となっている。

（表 33）

(3) 性格別研究費

平成 19 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、基礎研究費が 1 兆 1719 億円（大学の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 54.9%）、応用研究費が 7749 億円（同 36.3%）、開発研究費が 1897 億円（同 8.9%）となっている。

これを前年度と比較すると、開発研究費が 2.2%増、基礎研究費が 1.5%増、応用研究費が 1.4%増となっている。

（表 34）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 （ 億 円）	平成 9 年度	19 064	10 349	7 002	1 712
	10	20 270	11 109	7 364	1 797
	11	19 965	10 783	7 357	1 825
	12	20 000	10 722	7 457	1 822
	13	20 148	10 787	7 554	1 808
	14	20 497	11 062	7 471	1 965
	15	20 395	11 213	7 446	1 736
	16	20 276	11 019	7 487	1 770
	17	21 197	11 677	7 594	1 926
	18	21 038	11 542	7 639	1 856
	19	21 365	11 719	7 749	1 897
対 前 年 度 比 （ %）	平成 9 年度	1.6	0.9	2.7	1.6
	10	6.3	7.3	5.2	5.0
	11	-1.5	-2.9	-0.1	1.6
	12	0.2	-0.6	1.4	-0.2
	13	0.7	0.6	1.3	-0.8
	14	1.7	2.6	-1.1	8.7
	15	-0.5	1.4	-0.3	-11.6
	16	-0.6	-1.7	0.5	2.0
	17	4.5	6.0	1.4	8.8
	18	-0.8	-1.2	0.6	-3.6
	19	1.6	1.5	1.4	2.2
構 成 比 （ %）	平成 9 年度	100.0	54.3	36.7	9.0
	10	100.0	54.8	36.3	8.9
	11	100.0	54.0	36.9	9.1
	12	100.0	53.6	37.3	9.1
	13	100.0	53.5	37.5	9.0
	14	100.0	54.0	36.4	9.6
	15	100.0	55.0	36.5	8.5
	16	100.0	54.3	36.9	8.7
	17	100.0	55.1	35.8	9.1
	18	100.0	54.9	36.3	8.8
	19	100.0	54.9	36.3	8.9

(4) 費目別研究費

平成 19 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 2 兆 2197 億円（大学等の研究費全体に占める割合 64.8%）、有形固定資産購入費が 3553 億円（同 10.4%）、原材料費が 2281 億円（同 6.7%）、リース料が 455 億円（同 1.3%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、有形固定資産購入費が 10.1%増、原材料費が 9.5%増、リース料が 4.1%増となっているのに対し、人件費が 0.2%減などとなっている。（表 35）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	平成 15 年度	32 631	20 949	2 318	3 617	414	5 333
	16	32 740	21 586	2 083	3 165	438	5 468
	17	34 074	21 918	2 099	3 787	462	5 809
	18	33 824	22 236	2 083	3 227	437	5 840
	19	34 237	22 197	2 281	3 553	455	5 751
対 前 年 度 比 (%)	平成 15 年度	-0.6	-0.2	0.9	-5.2	-2.3	0.9
	16	0.3	3.0	-10.1	-12.5	5.8	2.5
	17	4.1	1.5	0.8	19.6	5.5	6.2
	18	-0.7	1.5	-0.8	-14.8	-5.3	0.5
	19	1.2	-0.2	9.5	10.1	4.1	-1.5
構 成 比 (%)	平成 15 年度	100.0	64.2	7.1	11.1	1.3	16.3
	16	100.0	65.9	6.4	9.7	1.3	16.7
	17	100.0	64.3	6.2	11.1	1.4	17.0
	18	100.0	65.7	6.2	9.5	1.3	17.3
	19	100.0	64.8	6.7	10.4	1.3	16.8

(5) 特定目的別研究費

平成19年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、重点推進4分野についてみると、ライフサイエンス分野が8730億円（大学等の研究費全体に占める割合25.5%）、情報通信分野が1466億円（同4.3%）、ナノテクノロジー・材料分野が1426億円（同4.2%）、環境分野が916億円（同2.7%）となっており、特にライフサイエンス分野の研究費全体に占める割合が高くなっている。

これを前年度と比較すると、ライフサイエンス分野が4.6%増、情報通信分野が3.6%増、環境分野が2.3%増、ナノテクノロジー・材料分野が0.5%増となっている。（表36）

区 分		研 究 費 (億円)	対前年度比 (%)	大学等の研究費 全体に占める割合 (%)	
特定目的別研究費	重点推進4分野	ライフサイエンス	8 730	4.6	25.5
		情報通信	1 466	3.6	4.3
		環境	916	2.3	2.7
		ナノテクノロジー・材料	1 426	0.5	4.2
		物質・材料	1 021	0.3	3.0
		ナノテクノロジー	405	1.1	1.2
		エネルギー	547	2.0	1.6
		宇宙開発	81	22.0	0.2
		海洋開発	137	7.8	0.4

注) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」，「情報通信」，「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としている。

(6) 研究関係従業者数

平成 20 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 35 万 8200 人で、前年に比べ 0.7% 増となっている。

職種別にみると、研究者が 30 万 2500 人、研究事務その他の関係者が 3 万 2600 人、技能者が 1 万 2300 人、研究補助者が 1 万 900 人となっている。

これを前年と比較すると、研究補助者が 4.4% 増、研究事務その他の関係者が 2.1% 増、技能者が 1.1% 増、研究者が 0.4% 増となっている。

また、研究者を本務者（所属の組織で研究を主とする者）と兼務者（外部に本務をもつ研究者）に分けてみると、本務者が 27 万 6800 人（対前年比 0.2% 増）、兼務者が 2 万 5700 人（同 3.5% 増）となっている。

（表 37）

区 分	総 数	研 究 者		研 補 助 者	技 能 者	研究事務 その他の 関係者		
		本務者	兼務者					
研 究 業 関 係 者 係 数 (100 人)	平成 10 年	3 279	2 797	2 532	265	101	120	261
	11	3 296	2 810	2 564	246	97	121	267
	12	3 305	2 814	2 590	224	97	123	272
	13	3 310	2 823	2 598	225	92	121	274
	14	3 307	2 807	2 578	229	92	124	284
	15	3 315	2 813	2 578	235	93	123	286
	16	3 360	2 843	2 614	230	102	121	293
	17	3 453	2 911	2 677	235	119	122	300
	18	3 490	2 955	2 712	243	103	122	310
	19	3 557	3 012	2 764	248	104	122	319
20	3 582	3 025	2 768	257	109	123	326	
対前年比 (%)	平成 10 年	2.2	2.4	2.0	6.3	7.2	2.5	-1.2
	11	0.5	0.5	1.3	-7.2	-4.2	0.9	2.6
	12	0.3	0.1	1.0	-9.1	0.1	1.3	1.6
	13	0.2	0.3	0.3	0.8	-4.6	-1.4	0.9
	14	-0.1	-0.6	-0.7	1.6	-0.3	1.9	3.5
	15	0.3	0.2	-0.0	2.8	0.8	-0.2	0.7
	16	1.4	1.1	1.4	-2.3	10.2	-1.9	2.6
	17	2.8	2.4	2.4	2.2	16.4	1.0	2.3
	18	1.1	1.5	1.3	3.7	-13.7	0.1	3.5
	19	1.9	1.9	1.9	2.0	1.4	-0.5	2.8
20	0.7	0.4	0.2	3.5	4.4	1.1	2.1	

(7) 研究本務者数

平成20年3月31日現在の研究本務者数を組織別にみると、国立が13万人（研究本務者全体に占める割合46.9%）、私立が12万7900人（同46.2%）、公立が1万8900人（同6.8%）となっている。

これを前年と比較すると、私立が1.4%増となっているのに対し、公立が2.0%減、国立が0.7%減となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が17万9400人（研究本務者全体に占める割合64.8%）、人文・社会科学部門が6万6700人（同24.1%）などとなっている。（表38）

区 分		研究本務者数 (100人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		2 768	0.2	100.0
組 織	国 立	1 300	-0.7	46.9
	公 立	189	-2.0	6.8
	私 立	1 279	1.4	46.2
学 問	自 然 科 学 部 門	1 794	0.6	64.8
	理 学	180	3.1	6.5
	工 学	534	-1.7	19.3
	農 学	115	1.2	4.2
	保 健	964	1.3	34.8
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	667	-1.0	24.1
	文 学	196	-2.9	7.1
	法 学	68	-3.0	2.5
	経 済 学	171	-0.4	6.2
	その他の人文・社会科学	231	0.9	8.4
	そ の 他	307	0.4	11.1
	家 政	61	-3.5	2.2
	教 育	136	3.0	4.9
そ の 他	111	-0.4	4.0	

(8) 研究本務者 1 人当たりの研究費

平成 19 年度の研究本務者 1 人当たりの研究費は 1237 万円で、前年度に比べ 1.1% 増となっている。

組織別にみると、私立が 1403 万円、国立が 1116 万円、公立が 947 万円となっている。

これを前年度と比較すると、公立が 3.5% 増、国立が 2.4% 増となっているのに対し、私立が 0.5% 減となっている。

次に、学問別にみると、人文・社会科学部門が 1296 万円（対前年度比 0.7% 増）、自然科学部門が 1204 万円（同 1.0% 増）などとなっている。

（表 39，表 40）

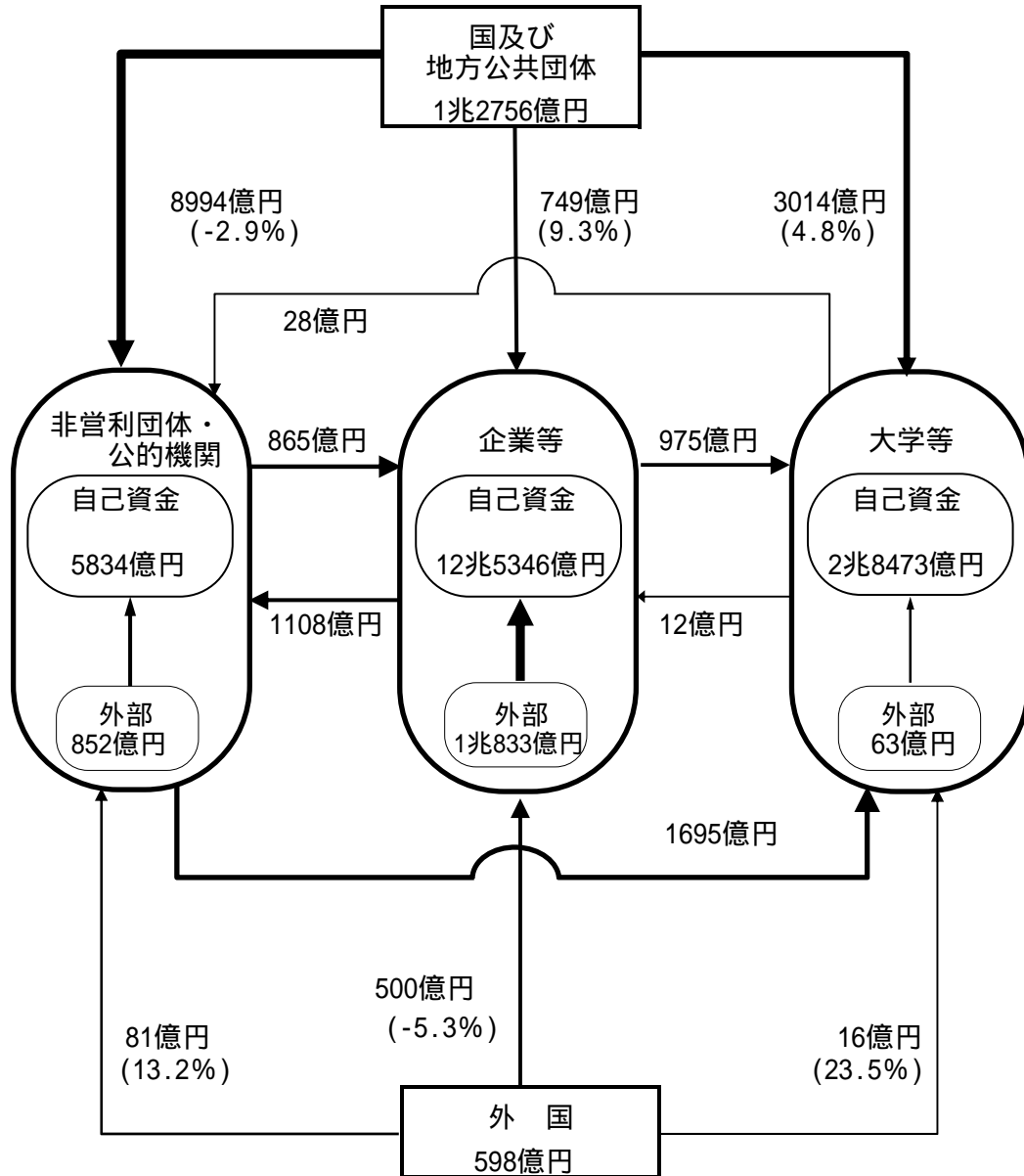
年 度	研究本務者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
平成 9 年度	1 208	-0.5
10	1 257	4.1
11	1 239	-1.4
12	1 235	-0.3
13	1 254	1.5
14	1 273	1.5
15	1 248	-2.0
16	1 223	-2.0
17	1 257	2.8
18	1 224	-2.6
19	1 237	1.1

区 分		研究本務者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
総 数		1 237	1.1
組 織	国 立	1 116	2.4
	公 立	947	3.5
	私 立	1 403	-0.5
学 問	自 然 科 学 部 門	1 204	1.0
	理 学	1 736	-3.1
	工 学	1 433	1.8
	農 学	1 263	0.4
	保 健	970	2.1
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 296	0.7
	文 学	1 197	1.0
	法 学	1 550	0.1
	経 済 学	1 455	-1.4
	その他の人文・社会科学	1 186	2.7
	そ の 他	1 302	2.3
	家 政 育	1 346	-0.9
	教 育	1 360	3.3
	そ の 他	1 207	3.0

(参 考)

平成 19 年度の研究資金の流れ

科学技術研究調査結果から、平成 19 年度の研究資金の流れをみると、「国及び地方公共団体」の資金は主に「非営利団体・公的機関」及び「大学等」で使用されている。



()内の数値は前年度比

統 計 表

- 第1表 研究費の推移
- 第2表 研究関係従業者数の推移
- 第3表 企業等における研究活動
- 第4表 非営利団体・公的機関における研究活動
- 第5表 大学等における研究活動
- 第6表 特定目的別研究費
- 第7表 産業，州別国際技術交流（技術貿易）

第1表 研究費

年度 (平成)	総 額						企 業 等						
	支出額	人件費	原材料費	有形固定 資産 購入費	リース料	その他 の経費	支出額 [1]+[2]+ [4]+[5]+[6]	人件費 [1]	原材料費 [2]	有形固定 資産減価 償却費 [3]	有形固定 資産 購入費 [4]	リース料 [5]	その他 の経費 [6]
	実 額												
13	165 280	74 078	28 616	18 067	1 669	42 850	114 510	47 315	23 796	9 196	10 356	1 052	31 992
14	166 751	73 996	27 502	17 526	1 772	45 955	115 768	47 459	22 706	9 126	9 703	1 138	34 761
15	168 042	76 314	27 856	17 376	1 808	44 688	117 589	49 908	22 497	9 138	10 055	1 183	33 947
16	169 376	76 115	28 169	15 627	1 784	47 681	118 673	48 974	23 138	8 781	9 572	1 116	35 873
17	178 452	79 325	28 493	17 543	1 797	51 294	127 458	51 892	24 093	9 217	11 120	1 112	39 241
18	184 631	80 851	29 557	17 669	1 856	54 698	133 274	53 149	24 935	9 464	11 561	1 207	42 422
19	189 438	81 942	29 638	18 247	1 637	57 973	138 304	54 189	25 116	10 004	12 159	991	45 849
	構 成 比												
13	100.0	44.8	17.3	10.9	1.0	25.9	100.0	41.3	20.8	-	9.0	0.9	27.9
14	100.0	44.4	16.5	10.5	1.1	27.6	100.0	41.0	19.6	-	8.4	1.0	30.0
15	100.0	45.4	16.6	10.3	1.1	26.6	100.0	42.4	19.1	-	8.6	1.0	28.9
16	100.0	44.9	16.6	9.2	1.1	28.2	100.0	41.3	19.5	-	8.1	0.9	30.2
17	100.0	44.5	16.0	9.8	1.0	28.7	100.0	40.7	18.9	-	8.7	0.9	30.8
18	100.0	43.8	16.0	9.6	1.0	29.6	100.0	39.9	18.7	-	8.7	0.9	31.8
19	100.0	43.3	15.6	9.6	0.9	30.6	100.0	39.2	18.2	-	8.8	0.7	33.2
	対 前 年 度 比												
13	1.5	1.3	3.7	-4.2	...	-1.1	5.4	4.4	10.5	-2.3	-1.5	...	2.4
14	0.9	-0.1	-3.9	-3.0	6.2	7.2	1.1	0.3	-4.6	-0.8	-6.3	8.2	8.7
15	0.8	3.1	1.3	-0.9	2.0	-2.8	1.6	5.2	-0.9	0.1	3.6	3.9	-2.3
16	0.8	-0.3	1.1	-10.1	-1.4	6.7	0.9	-1.9	2.8	-3.9	-4.8	-5.6	5.7
17	5.4	4.2	1.2	12.3	0.7	7.6	7.4	6.0	4.1	5.0	16.2	-0.4	9.4
18	3.5	1.9	3.7	0.7	3.3	6.6	4.6	2.4	3.5	2.7	4.0	8.5	8.1
19	2.6	1.3	0.3	3.3	-11.8	6.0	3.8	2.0	0.7	5.7	5.2	-17.9	8.1

注) 平成13年度に調査対象範囲を拡大している。

の 推 移

非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関						大 学 等						年 度 (平成)
支 出 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	支 出 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	
(億円)												
18 436	5 666	2 644	3 999	213	5 914	32 334	21 098	2 175	3 712	404	4 944	13
18 159	5 536	2 499	4 008	211	5 906	32 823	21 001	2 297	3 815	423	5 287	14
17 821	5 458	3 040	3 704	212	5 407	32 631	20 949	2 318	3 617	414	5 333	15
17 963	5 555	2 948	2 891	229	6 340	32 740	21 586	2 083	3 165	438	5 468	16
16 920	5 516	2 302	2 636	222	6 244	34 074	21 918	2 099	3 787	462	5 809	17
17 533	5 466	2 539	2 882	212	6 435	33 824	22 236	2 083	3 227	437	5 840	18
16 897	5 556	2 241	2 535	191	6 373	34 237	22 197	2 281	3 553	455	5 751	19
(%)												
100.0	30.7	14.3	21.7	1.2	32.1	100.0	65.3	6.7	11.5	1.3	15.3	13
100.0	30.5	13.8	22.1	1.2	32.5	100.0	64.0	7.0	11.6	1.3	16.1	14
100.0	30.6	17.1	20.8	1.2	30.3	100.0	64.2	7.1	11.1	1.3	16.3	15
100.0	30.9	16.4	16.1	1.3	35.3	100.0	65.9	6.4	9.7	1.3	16.7	16
100.0	32.6	13.6	15.6	1.3	36.9	100.0	64.3	6.2	11.1	1.4	17.0	17
100.0	31.2	14.5	16.4	1.2	36.7	100.0	65.7	6.2	9.5	1.3	17.3	18
100.0	32.9	13.3	15.0	1.1	37.7	100.0	64.8	6.7	10.4	1.3	16.8	19
(%)												
-17.0	-16.0	-31.9	-12.9	...	-15.3	0.8	0.2	0.4	-1.0	...	-3.3	13
-1.5	-2.3	-5.5	0.2	-0.9	-0.1	1.5	-0.5	5.6	2.8	4.6	6.9	14
-1.9	-1.4	21.7	-7.6	0.4	-8.4	-0.6	-0.2	0.9	-5.2	-2.3	0.9	15
0.8	1.8	-3.0	-22.0	8.4	17.3	0.3	3.0	-10.1	-12.5	5.8	2.5	16
-5.8	-0.7	-21.9	-8.8	-3.1	-1.5	4.1	1.5	0.8	19.6	5.5	6.2	17
3.6	-0.9	10.3	9.3	-4.8	3.1	-0.7	1.5	-0.8	-14.8	-5.3	0.5	18
-3.6	1.7	-11.7	-12.0	-9.8	-1.0	1.2	-0.2	9.5	10.1	4.1	-1.5	19

第2表 研究関係

年次 (平成)	総 数					企 業 等				
	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者
	実 数									
14	9 725	7 563	688	671	803	5 617	4 307	513	471	326
15	9 681	7 573	670	651	786	5 558	4 312	486	451	309
16	9 943	7 873	674	625	772	5 806	4 588	477	436	305
17	10 099	7 909	731	676	783	5 874	4 559	521	485	310
18	10 362	8 199	717	655	790	6 098	4 815	526	450	307
19	10 521	8 266	739	684	832	6 192	4 833	546	480	333
20	10 552	8 273	750	685	844	6 200	4 837	550	479	334
	構 成 比									
14	100.0	77.8	7.1	6.9	8.3	100.0	76.7	9.1	8.4	5.8
15	100.0	78.2	6.9	6.7	8.1	100.0	77.6	8.7	8.1	5.6
16	100.0	79.2	6.8	6.3	7.8	100.0	79.0	8.2	7.5	5.3
17	100.0	78.3	7.2	6.7	7.8	100.0	77.6	8.9	8.3	5.3
18	100.0	79.1	6.9	6.3	7.6	100.0	79.0	8.6	7.4	5.0
19	100.0	78.6	7.0	6.5	7.9	100.0	78.1	8.8	7.8	5.4
20	100.0	78.4	7.1	6.5	8.0	100.0	78.0	8.9	7.7	5.4
	対 前 年 比									
14	-2.8	0.7	-12.9	-17.3	-10.0	-3.4	2.2	-15.9	-20.1	-19.2
15	-0.5	0.1	-2.5	-3.0	-2.1	-1.1	0.1	-5.2	-4.3	-5.4
16	2.7	4.0	0.5	-4.1	-1.7	4.5	6.4	-1.9	-3.3	-1.2
17	1.6	0.5	8.5	8.2	1.4	1.2	-0.6	9.1	11.3	1.6
18	2.6	3.7	-1.9	-3.1	0.9	3.8	5.6	1.1	-7.2	-1.0
19	1.5	0.8	3.0	4.5	5.3	1.5	0.4	3.7	6.7	8.3
20	0.3	0.1	1.5	0.1	1.4	0.1	0.1	0.7	-0.2	0.4

注) 平成14年に調査対象範囲を拡大している。

従業者数の推移

非営利団体・公的機関					大 学 等					年次 (平成)
計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	
(100人)										
801	449	82	77	193	3 307	2 807	92	124	284	14
808	448	91	77	191	3 315	2 813	93	123	286	15
777	441	95	68	174	3 360	2 843	102	121	293	16
772	439	91	69	173	3 453	2 911	119	122	300	17
773	430	88	83	172	3 490	2 955	103	122	310	18
772	420	89	82	180	3 557	3 012	104	122	319	19
769	411	92	83	184	3 582	3 025	109	123	326	20
(%)										
100.0	56.1	10.3	9.6	24.0	100.0	84.9	2.8	3.7	8.6	14
100.0	55.5	11.3	9.6	23.7	100.0	84.9	2.8	3.7	8.6	15
100.0	56.7	12.2	8.7	22.4	100.0	84.6	3.0	3.6	8.7	16
100.0	56.9	11.8	8.9	22.4	100.0	84.3	3.5	3.5	8.7	17
100.0	55.6	11.4	10.7	22.3	100.0	84.7	2.9	3.5	8.9	18
100.0	54.5	11.5	10.7	23.4	100.0	84.7	2.9	3.4	9.0	19
100.0	53.4	11.9	10.8	23.9	100.0	84.4	3.0	3.4	9.1	20
(%)										
-8.2	-4.6	-5.2	-24.1	-9.8	-0.1	-0.6	-0.3	1.9	3.5	14
0.9	-0.2	10.8	0.7	-0.7	0.3	0.2	0.8	-0.2	0.7	15
-3.8	-1.7	3.6	-12.4	-8.9	1.4	1.1	10.2	-1.9	2.6	16
-0.6	-0.4	-3.3	1.5	-0.6	2.8	2.4	16.4	1.0	2.3	17
0.1	-2.2	-3.5	20.5	-0.4	1.1	1.5	-13.7	0.1	3.5	18
-0.2	-2.2	0.7	-0.5	4.5	1.9	1.9	1.4	-0.5	2.8	19
-0.3	-2.3	3.2	0.3	2.2	0.7	0.4	4.4	1.1	2.1	20

第3表 企業等

産 業	企 業 等 数	標 本 企 業 等 数	従 業 者 総 数 (千人)	総 売 上 高 (100億円)	営 業 利 益 高 (億円)	研究を行っている		
						企 業 等 数	社 内 研 究	従 業 者
							実 施 企 業 等	総 数
全 産 業	514 168	10 223	20 674	22 370	20 672	5 923
(金融業, 保険業を除く全産業)	506 382	9 693	19 901	99 885	418 327	22 360	20 663	5 890
農 林 水 産 業	3 203	53	76	120	403	50	50	9
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	1 124	88	21	295	8 750	47	45	9
建 設 業	135 323	296	2 678	7 545	17 936	238	229	353
製 造 業	144 050	5 742	8 612	44 589	238 694	18 490	18 069	4 456
食 料 品 製 造 業	16 402	384	989	3 856	13 806	2 617	2 575	459
織 維 工 業	11 778	132	469	1 428	8 104	168	165	81
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	4 176	102	219	873	2 619	148	144	57
印 刷 ・ 同 関 連 業	11 969	99	298	728	2 638	78	78	41
医 薬 品 製 造 業	809	482	219	1 240	20 117	409	396	186
化 学 工 業	3 491	661	350	2 855	16 737	1 824	1 779	295
総 合 化 学 工 業	1 312	318	166	1 781	10 258	476	471	133
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	700	142	61	479	2 683	357	356	53
そ の 他 の 化 学 工 業	1 478	201	124	595	3 796	992	952	108
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	348	78	31	2 832	3 527	77	71	25
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	7 126	193	305	981	3 624	876	872	129
コ ー プ 製 品 製 造 業	1 594	137	151	545	3 051	187	183	79
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	6 775	174	270	1 091	6 339	675	675	120
鉄 鋼 製 造 業	2 755	124	243	2 622	29 421	152	152	128
非 鉄 金 属 製 造 業	1 742	140	146	1 659	7 273	265	226	90
金 属 製 品 製 造 業	16 444	196	561	1 551	9 544	2 977	2 976	225
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	8 312	211	365	1 374	7 884	415	413	187
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	11 368	431	549	2 180	17 930	1 597	1 532	269
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4 010	443	377	1 722	14 065	980	968	246
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	4 230	355	622	2 396	9 822	675	648	295
電 気 機 械 器 具 製 造 業	7 569	484	600	2 638	14 652	1 688	1 661	403
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	1 292	184	84	312	1 778	583	578	65
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6 277	300	516	2 326	12 874	1 106	1 082	337
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1 896	313	464	4 082	11 014	536	529	377
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6 294	331	949	6 507	29 030	876	808	594
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	4 671	273	871	6 040	27 779	789	763	552
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 624	58	78	467	1 251	87	45	42
そ の 他 の 製 造 業	14 963	272	435	1 428	7 498	1 269	1 217	171
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	531	86	206	2 295	10 106	26	22	173
情 報 通 信 業	24 232	1 259	1 714	6 673	46 564	1 633	1 518	432
通 信 業	1 063	71	137	2 026	18 870	195	190	58
放 送 業	751	185	46	378	1 977	13	10	19
情 報 サ ー ビ ス 業	14 277	843	1 128	2 401	16 744	1 360	1 278	332
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	8 141	160	402	1 867	8 972	65	40	23
運 輸 業 , 郵 便 業	31 133	315	1 751	4 643	31 026	28	18	177
卸 売 業	115 655	1 067	3 159	31 006	50 903	1 045	206	95
金 融 業 , 保 険 業	7 786	530	773	10	9	33
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	32 421	706	735	1 529	9 078	786	495	87
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	549	251	42	118	257	243	223	34
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	11 973	234	222	693	4 040	79	74	11
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 899	221	471	719	4 780	464	198	42
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18 710	81	949	1 190	4 867	17	12	99

注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえて表章。

における研究活動

企業等		研究関係従業者数			社内使用研究費				産 業
売上高 (100億円)	営 業 利益高 (億円)	総 数 (人)	研究者 (人)	従 業 者 10,000 人 当たりの 研究者 数(人)	支 出 額		費 用 額		
					[1]+[2]+ [4]+[5]+[6] (億円)	対 前 年 度 比 (%)	[1]+[2]+ [3]+[5]+[6] (億円)	対 前 年 度 比 (%)	
...	...	620 004	483 728	817	138 304	3.8	136 149	3.8	全 産 業
47 455	254 594	619 835	483 589	821	138 287	3.8	136 132	3.8	(金融業, 保険業を除く全産業)
23	209	1 226	600	691	89	40.6	87	39.6	農 林 水 産 業
127	3 656	540	306	354	230	125.1	126	38.7	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
3 435	7 562	5 800	4 938	140	1 184	-5.8	1 207	-1.9	建 設 業
33 634	188 031	549 506	430 288	966	121 796	3.8	120 127	3.8	製 造 業
2 825	12 959	18 361	14 429	314	2 798	-14.3	2 747	-13.1	食 料 品 製 造 業
448	3 800	7 661	5 034	621	1 273	0.9	1 267	7.2	織 維 工 業
454	1 316	3 014	2 249	392	458	-5.3	461	-4.7	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
305	1 116	1 820	1 626	398	451	-16.0	384	-23.7	印 刷 ・ 同 関 連 業
1 035	16 146	29 507	21 308	1 148	12 537	6.8	12 166	6.8	医 薬 品 製 造 業
2 627	15 886	46 012	35 191	1 195	8 220	3.5	8 397	5.4	化 学 工 業
1 639	9 975	22 637	16 490	1 238	4 659	11.1	4 792	11.9	総 合 化 学 工 業
451	2 610	9 900	8 605	1 621	1 382	-10.3	1 413	-6.7	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
537	3 301	13 476	10 096	932	2 179	-1.4	2 192	1.1	そ の 他 の 化 学 工 業
2 613	3 096	2 225	1 788	711	576	2.2	526	-1.2	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
596	2 448	8 927	6 128	476	1 465	6.0	1 381	5.1	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
456	2 859	9 296	6 654	839	1 648	-2.2	1 624	0.6	ゴ ム 製 品 製 造 業
640	4 417	8 561	5 336	444	1 520	7.9	1 453	4.9	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
1 545	17 010	6 597	4 562	357	1 590	10.1	1 606	12.4	鉄 鋼 業
1 268	6 185	8 527	6 204	692	1 685	-0.3	1 680	4.0	非 鉄 金 属 製 造 業
750	5 766	10 676	9 455	421	1 163	2.9	1 153	7.5	金 属 製 品 製 造 業
1 053	5 659	15 953	12 548	670	3 094	10.6	3 083	9.7	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
1 482	13 511	25 838	21 386	794	4 694	-4.8	4 597	-4.2	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
1 415	12 686	45 813	39 236	1 593	9 871	6.2	9 934	5.5	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
1 668	7 826	43 826	34 898	1 182	8 360	-2.7	8 252	-3.3	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
2 209	12 666	53 268	42 532	1 056	10 781	-2.0	10 626	-1.4	電 気 機 械 器 具 製 造 業
268	1 419	12 769	10 806	1 657	2 283	-11.9	2 237	-11.6	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業
1 942	11 247	40 499	31 726	940	8 498	1.0	8 389	1.8	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
3 814	10 723	104 416	95 867	2 546	23 221	7.6	22 671	5.4	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
5 591	25 941	88 964	55 328	932	24 845	8.0	24 593	8.5	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
5 247	25 165	86 346	53 074	962	24 248	7.8	24 006	8.3	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
344	776	2 618	2 254	540	597	18.4	587	18.6	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
838	6 016	10 245	8 529	498	1 546	-1.7	1 524	-2.5	そ の 他 の 製 造 業
2 135	9 767	2 507	1 959	113	749	9.4	706	12.9	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
2 919	24 660	26 129	22 746	526	4 928	-4.5	4 625	-9.1	情 報 通 信 業
1 498	14 160	5 913	5 612	963	2 477	6.3	2 158	-4.7	通 信 業
240	869	318	290	150	120	-7.5	125	-10.1	放 送 業
1 042	8 892	19 112	16 086	485	2 231	-14.5	2 245	-13.5	情 報 サ ー ビ ス 業
139	738	785	758	328	100	9.1	96	9.8	イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
1 128	14 280	809	636	36	334	33.8	383	43.5	運 輸 業 , 郵 便 業
3 636	3 992	2 367	1 669	176	324	34.8	326	35.2	卸 売 業
...	...	170	139	42	18	25.1	18	25.3	金 融 業 , 保 険 業
279	998	30 461	19 974	2 299	8 596	5.3	8 494	8.6	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
106	180	26 032	17 300	5 149	8 090	4.8	7 996	8.4	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
36	311	770	628	549	134	-13.4	130	-14.1	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
137	506	3 659	2 046	489	372	28.8	368	27.3	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
138	1 440	491	472	48	56	46.9	51	40.3	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

第3表 企業等

産 業	社内使用研究費(億円)					
	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 有 形 固 定	資 産 減 価 償 却 費	購 入 費	そ の 他 の
			リ ー ス 料	経 費		
[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	
全 産 業	54 189	25 116	10 004	12 159	991	45 849
(金融業、保険業を除く全産業)	54 173	25 116	10 004	12 159	991	45 847
農 林 水 産 業	49	5	6	8	2	25
鉱業、採石業、砂利採取業	45	8	11	115	1	61
建 設 業	586	156	99	76	9	356
製 造 業	48 013	20 793	8 607	10 276	819	41 894
食 料 品 製 造 業	1 474	253	238	289	26	756
織 維 工 業	650	192	149	155	10	266
パルプ・紙・紙加工品製造業	237	86	33	29	4	102
印刷・同関連業	140	58	82	149	13	92
医 薬 品 製 造 業	3 345	1 135	739	1 110	69	6 879
化 学 工 業	3 980	941	1 123	947	66	2 286
総 合 化 学 工 業	1 986	508	696	563	41	1 560
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	860	103	146	115	7	297
そ の 他 の 化 学 工 業	1 133	330	281	269	19	429
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	229	53	79	129	3	162
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	728	194	126	210	20	313
ゴ ム 製 品 製 造 業	790	183	228	252	6	417
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	733	233	154	221	9	324
鉄 鋼 製 造 業	681	270	138	122	8	509
非 鉄 金 属 製 造 業	716	230	216	221	15	503
金 属 製 品 製 造 業	723	231	54	64	10	135
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1 338	682	183	194	10	869
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	2 112	898	257	353	50	1 281
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4 141	1 760	783	719	74	3 176
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3 432	1 432	748	856	75	2 564
電 気 機 械 器 具 製 造 業	4 647	2 070	642	797	54	3 213
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	983	441	136	182	10	667
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3 665	1 630	506	615	43	2 546
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8 834	4 210	1 157	1 707	113	8 358
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	8 324	5 536	1 399	1 651	172	9 162
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	8 149	5 411	1 383	1 625	170	8 893
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	175	125	15	26	2	269
そ の 他 の 製 造 業	760	146	80	102	11	527
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	261	91	94	137	11	248
情 報 通 信 業	1 981	657	557	861	31	1 399
通 信 業	529	371	501	821	5	752
放 送 業	51	19	16	11	1	37
情 報 サ ー ビ ス 業	1 356	262	39	25	24	565
インターネット附随・その他の情報通信業	45	4	1	4	2	45
運 輸 業 ， 郵 便 業	79	87	53	5	0	163
卸 売 業	191	33	21	19	7	74
金 融 業 ， 保 険 業	16	-	0	0	0	2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2 946	3 269	552	655	109	1 617
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	2 644	3 199	538	632	107	1 508
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	64	17	5	9	1	43
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	238	53	10	14	1	66
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22	17	2	7	0	10

注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえて表章。

における研究活動 (続き)

自己負担 研究費 (億円)	受入 研究費 (億円)	社外支出 研究費 (億円)	研究を行っている 企業等における 総売上高に対する 社内使用研究 費(支出額) の比率(%)	1企業等当たり の社内使用 研究費 (支出額) (万円)	研究者 1人当たり の社内使用 研究費 (支出額) (万円)	産 業
146 339	14 281	21 596	...	61 826	2 859	全 産 業
146 320	14 281	21 594	2.91	61 846	2 860	(金融業, 保険業を除く全産業)
89	0	0	3.88	17 738	1 478	農 林 水 産 業
80	328	174	1.81	49 021	7 529	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
1 251	76	142	0.34	49 730	2 397	建 設 業
135 922	3 894	17 743	3.62	65 871	2 831	製 造 業
2 931	26	157	0.99	10 693	1 939	食 料 品 製 造 業
1 294	31	48	2.84	75 785	2 529	織 維 工 業
464	5	11	1.01	30 923	2 035	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
465	4	18	1.48	57 809	2 773	印 刷 ・ 同 関 連 業
14 869	560	2 743	12.11	306 536	5 884	医 薬 品 製 造 業
8 681	142	593	3.13	45 066	2 336	化 学 工 業
4 923	77	341	2.84	97 876	2 825	総 合 化 学 工 業
1 475	3	95	3.07	38 714	1 606	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
2 283	62	157	4.06	21 967	2 158	そ の 他 の 化 学 工 業
534	67	25	0.22	74 840	3 223	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
1 537	8	80	2.46	16 723	2 391	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
1 805	4	161	3.61	88 119	2 476	ゴ ム 製 品 製 造 業
1 522	21	23	2.38	22 526	2 849	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
1 579	105	92	1.03	104 582	3 485	鉄 鋼 業
1 699	151	163	1.33	63 579	2 716	非 鉄 金 属 製 造 業
1 180	7	23	1.55	3 907	1 230	金 属 製 品 製 造 業
2 675	530	111	2.94	74 553	2 466	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
4 981	98	383	3.17	29 391	2 195	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
11 020	80	1 229	6.97	100 721	2 516	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
8 427	381	438	5.01	123 845	2 395	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
10 989	328	525	4.88	63 869	2 535	電 気 機 械 器 具 製 造 業
2 416	40	171	8.53	39 162	2 113	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業
8 573	289	353	4.38	76 835	2 679	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
24 336	573	1 624	6.09	433 227	2 422	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
33 093	726	8 954	4.44	283 620	4 491	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
32 482	643	8 859	4.62	307 326	4 569	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
611	83	95	1.74	68 631	2 649	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
1 841	46	341	1.84	12 183	1 813	そ の 他 の 製 造 業
1 497	168	915	0.35	288 136	3 824	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
5 002	1 930	1 893	1.69	30 179	2 167	情 報 通 信 業
2 626	1 303	1 443	1.65	127 046	4 414	通 信 業
117	3	0	0.50	92 026	4 125	放 送 業
2 128	621	418	2.14	16 407	1 387	情 報 サ ー ビ ス 業
131	3	32	0.72	15 373	1 318	イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
508	9	182	0.30	119 420	5 257	運 輸 業 , 郵 便 業
481	6	163	0.09	3 098	1 940	卸 売 業
19	-	2	...	17 592	1 266	金 融 業 , 保 険 業
1 445	7 855	380	30.76	109 367	4 304	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
967	7 632	218	76.33	332 927	4 676	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
144	102	95	3.73	16 961	2 134	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
335	121	66	2.71	8 019	1 819	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
44	14	2	0.41	33 213	1 196	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

第4表 非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関

学問及び組織	非営利団体・ 公的機関数	内部研究実施非営利団体・公的機関		研究関係		従業者 10,000人 当たりの 研究者数 (人)	支出総額 (億円)	内部使用		
		非営利団体・ 公的機関数	従業者 総数 (人)	従業者数 (人)	研究者 (人)			研究費 (億円)	人件費	
総数	1 129	1 004	171 774	76 929	41 071	2 391	40 287	16 897	5 556	
学	自然科学	831	831	159 912	72 168	38 250	2 392	35 540	16 352	5 263
	理学	111	111	20 389	15 481	7 360	3 610	6 562	4 204	1 242
	工学	294	294	36 204	24 328	14 968	4 134	12 099	8 252	1 978
	農学	302	302	29 920	23 461	11 031	3 687	3 631	2 601	1 482
	保健	124	124	73 399	8 898	4 891	666	13 248	1 295	561
問	人文・社会科学	107	107	7 953	3 158	1 870	2 351	4 154	370	200
	教育学・その他	66	66	3 909	1 603	951	2 433	592	175	93
組 織	非 営 利 団 体	539	445	31 494	13 767	8 366	2 656	11 453	3 103	897
	公 的 機 関	590	559	140 280	63 162	32 705	2 331	28 833	13 794	4 659
	国 営	29	29	10 194	5 214	3 067	3 009	3 322	2 288	356
	公 営	489	468	30 230	21 905	12 645	4 183	3 131	2 111	1 485
	特殊法人・独立行政法人	72	62	99 856	36 043	16 993	1 702	22 380	9 395	2 818

における研究活動

原材料費	有形固定 資産 購入費	リース料	その他の 経費	自己負担	受入	外部支出	1 非営利団体・ 公的機関 当たりの内部 使用研究費 (万円)	研究者 1人当たり の内部使用 研究費 (万円)	学問及び組織	
				研究費 (億円)	研究費 (億円)	研究費 (億円)				
2 241	2 535	191	6 373	6 080	16 430	4 531	168 292	4 114	総数	
2 227	2 525	185	6 152	5 814	12 767	1 850	196 771	4 275	自然科学	学 学 学 学 学 問
166	854	79	1 863	375	4 484	560	378 736	5 712	理学	
1 651	1 391	64	3 168	2 646	6 743	929	280 672	5 513	工学	
176	186	15	741	1 925	914	187	86 119	2 358	農学	
233	94	27	380	869	626	175	104 447	2 648	保健	
14	5	3	147	152	258	31	34 563	1 978	人文・社会科学	
1	5	3	73	109	67	0	26 529	1 841	教育学・その他	
309	513	29	1 355	851	2 946	536	69 726	3 709	非営利団体	組 織
1 933	2 022	162	5 018	5 230	13 483	3 995	246 757	4 218	公的機関	
1 231	75	18	607	2 146	234	78	788 918	7 460	国営	
104	93	26	403	1 980	163	13	45 114	1 670	公営	
597	1 854	117	4 008	1 104	13 087	3 904	1 515 249	5 528	特殊法人・独立行政法人	

第5表

大 学 等

学問及び組織	大 学 等 数	従業者	研究関係		支出総額 (億円)	内部使用			
		総 数 (人)	従業者数 (人)	研究者		うち研究者 本務者	研究費 (億円)	人件費	
総 数	3 498	727 962	358 249	302 492	276 829	79 164	34 237	22 197	
学 問	自 然 科 学	1 382	437 950	238 807	198 232	179 416	52 469	21 595	12 614
	理 学	189	32 532	26 617	19 895	17 996	3 807	3 125	1 353
	工 学	612	108 921	70 212	57 475	53 449	12 588	7 659	4 380
	農 学	129	22 722	16 644	12 736	11 533	2 359	1 457	877
	保 健	452	273 775	125 334	108 126	96 438	33 714	9 354	6 004
	人 文 ・ 社 会 科 学	1 391	189 239	80 962	71 526	66 670	18 584	8 639	6 565
	文 学	297	58 295	22 970	20 415	19 565	4 885	2 341	1 872
	法 学	151	19 947	8 775	7 510	6 824	2 265	1 058	789
	経 済 学	413	49 055	20 608	18 082	17 142	5 732	2 494	1 897
	その他の人文・社会科学	530	61 942	28 609	25 519	23 139	5 702	2 745	2 008
	そ の 他	725	100 773	38 480	32 734	30 743	8 112	4 003	3 018
	家 政	179	20 201	7 562	6 150	6 110	1 614	822	631
	教 育	273	39 961	16 671	14 416	13 560	3 502	1 844	1 401
そ の 他	273	40 611	14 247	12 168	11 073	2 997	1 337	985	
組 織	国 立	1 115	268 236	172 222	137 531	129 970	27 062	14 501	8 117
	公 立	219	46 663	24 685	22 133	18 910	4 809	1 790	1 380
	私 立	2 164	413 063	161 342	142 828	127 949	47 294	17 946	12 700

における研究活動

原材料費	有形固定 資産 購入費	リース料	その他の 経費	自己負担	受 入	外部支出	1 大 学 等	研究本務者	学問及び組織
				研究費 (億円)	研究費 (億円)	研究費 (億円)	当 たり の 内 部 使用研究費 (万円)	1 人 当 たり の 内 部 使 用 研 究 費 (万円)	
2 281	3 553	455	5 751	28 526	6 196	152	97 875	1 237	総 数
2 090	2 613	366	3 911	16 863	5 162	143	156 260	1 204	自 然 科 学
333	606	98	735	2 469	765	60	165 327	1 736	理 学
682	1 025	189	1 383	5 902	1 894	47	125 154	1 433	工 学
149	143	7	281	1 124	352	12	112 941	1 263	農 学
926	839	73	1 512	7 368	2 150	24	206 948	970	保 健 学
87	600	66	1 321	7 948	724	5	62 103	1 296	人 文 ・ 社 会 科 学
28	142	17	283	2 164	183	1	78 834	1 197	文 学
8	66	7	189	951	113	1	70 067	1 550	法 学
16	163	22	396	2 312	191	0	60 392	1 455	経 済 学
35	230	19	453	2 522	237	4	51 793	1 186	その他の人文・社会科学 問
103	340	23	519	3 714	310	4	55 216	1 302	そ の 他
21	68	6	97	765	60	0	45 945	1 346	家 政 育 他
44	169	6	223	1 741	112	3	67 537	1 360	教 育 他
38	103	11	199	1 208	139	1	48 972	1 207	そ の 他
1 398	1 794	272	2 919	10 871	3 988	137	130 051	1 116	国 立 組
77	75	12	247	1 580	223	2	81 750	947	公 立
806	1 684	171	2 584	16 074	1 986	13	82 928	1 403	私 立 織

第6表 特定目的別研究費

(100万円)

調査の対象別 産業及び組織	ライ サイ エ ン ス	情 報 通 信	環 境	物 質・材 料	ナ テ ク ノ ロ ジ ー	エ ネ ル ギ ー	宇 宙 開 発	海 洋 開 発
総数	2 690 093	3 151 250	1 077 119	700 701	226 050	1 030 817	229 123	95 272
企業等	1 455 899	2 921 794	863 851	525 523	154 262	671 298	26 124	5 254
農林水産業	372	-	-	-	-	-	0	56
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	50	1 182	163	17 361	-	1 364
建設業	898	4 582	10 566	2 268	289	5 627	238	533
製造業	1 422 804	2 549 179	635 859	502 006	133 336	487 100	13 918	1 631
食料品製造業	82 432	3	880	1 490	210	-	-	356
繊維工業	16 854	11 532	3 857	26 958	1 707	1 895	1	461
パルプ・紙・紙加工品製造業	141	326	1 597	773	52	223	-	-
印刷・同関連業	353	5 044	3 458	1 390	1 735	378	-	-
医薬品製造業	1 122 386	187	1 033	12 080	863	167	-	12
化学工業	65 035	28 451	27 593	99 052	13 742	12 112	143	-
総合化学工業	34 070	9 781	18 580	74 325	4 799	10 472	59	-
油脂・塗料製造業	13 373	2 598	8 455	3 252	1 522	1 152	-	-
その他の化学工業	17 592	16 071	559	21 475	7 421	488	84	-
石油製品・石炭製造業	273	429	14 001	3 992	23	22 939	-	-
プラスチック製品製造業	1 623	3 139	3 462	12 432	1 504	1 080	-	26
ゴム製品製造業	1 724	2 751	1 797	8 190	297	97	46	-
窯業・土石製品製造業	1 485	9 837	5 336	23 567	6 342	6 580	27	-
鉄鋼業	255	3 253	7 039	25 199	747	11 024	-	174
非鉄金属製造業	721	28 367	4 321	38 816	3 381	18 284	48	-
金属製品製造業	1 565	2 177	2 234	8 131	1 227	1 848	100	31
はん用機械器具製造業	20 585	39 883	26 060	3 820	909	44 137	10 189	57
生産用機械器具製造業	778	36 941	19 518	4 136	30 989	14 460	-	-
業務用機械器具製造業	35 950	386 875	2 879	5 966	7 928	1 145	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4 470	413 661	22 054	24 499	44 162	24 155	-	153
電気機械器具製造業	24 320	138 888	56 769	7 452	7 762	11 539	2 440	-
電子応用・電気計測器製造業	23 073	50 342	269	1 757	402	668	-	-
その他の電気機械器具製造業	1 248	88 546	56 500	5 695	7 360	10 871	2 440	-
情報通信機械器具製造業	4 634	1 221 862	24 070	20 129	7 910	44 391	282	19
輸送用機械器具製造業	34 666	175 440	406 978	171 086	691	270 098	630	316
自動車・同附属品製造業	34 452	174 027	396 156	169 492	334	254 413	68	-
その他の輸送用機械器具製造業	214	1 413	10 822	1 594	357	15 685	562	316
その他の製造業	2 554	40 134	920	2 848	1 155	548	13	26
電気・ガス・熱供給・水道業	608	2 156	10 289	2 767	105	55 025	-	11
情報通信業	82	311 295	7	50	13	496	11 777	539
通信業	-	129 003	-	-	-	-	9 301	539
放送業	-	2 244	-	-	-	-	239	-
情報サービス業	82	171 840	7	50	13	496	2 236	-
インターネット附随・その他の情報通信業	-	8 209	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	279	912	588	-	-	58	8	13
卸売業	2 052	4 590	1 003	373	1 971	1 166	1	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	28 733	46 939	205 421	16 878	18 385	104 466	182	1 106
学術・開発研究機関	27 859	34 122	204 486	15 041	17 885	102 763	-	1 100
専門サービス業(他に分類されないもの)	801	1 108	245	1 501	500	711	182	-
技術サービス業(他に分類されないもの)	73	11 708	690	336	-	992	-	7
サービス業(他に分類されないもの)	70	2 140	70	-	-	-	-	-
非営利団体・公的機関	361 227	82 896	121 674	73 106	31 251	304 849	194 939	76 327
非営利団体	73 948	13 924	25 822	9 462	7 932	53 542	5 545	2 444
公的機関	287 279	68 972	95 852	63 644	23 319	251 307	189 394	73 883
国営	30 332	1 903	1 506	272	615	312	73	11
公営	79 688	2 883	17 469	9 114	2 691	913	-	18 529
特殊法人・独立行政法人	177 259	64 186	76 877	54 258	20 013	250 082	189 321	55 343
大学等	872 967	146 560	91 593	102 072	40 537	54 669	8 060	13 691
国立	429 204	92 028	61 880	76 439	30 988	43 758	5 877	11 054
公立	64 068	8 127	4 589	4 858	2 141	1 307	361	313
私立	379 695	46 406	25 125	20 775	7 408	9 604	1 822	2 325

注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえて表章。

第7表 産 業 ， 州 別 国 際 技 術 交 流（技術貿易）

産 業	輸出額				輸入額		
	(億円)	うちアジア (西アジアを除く)	うち北アメリカ	うちヨーロッパ	(億円)	うち北アメリカ	うちヨーロッパ
全 産 業	24 823	8 389	10 776	4 322	7 105	5 104	1 860
農 林 水 産 業	0	0	-	-	-	-	-
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	8	-	6	2	-	-	-
建 設 業	113	69	0	0	4	0	4
製 造 業	24 010	7 967	10 657	4 138	6 048	4 332	1 592
食 料 品 製 造 業	174	55	60	44	88	69	18
織 維 工 業	133	63	32	38	32	23	9
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	11	2	2	6	1	1	0
印 刷 ・ 同 関 連 業	15	15	0	-	9	4	5
医 薬 品 製 造 業	2 830	16	1 776	1 038	369	164	200
化 学 工 業	731	427	126	154	348	262	86
総 合 化 学 工 業	556	323	84	125	98	72	26
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	122	90	17	13	6	3	2
そ の 他 の 化 学 工 業	54	14	24	15	244	186	58
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	22	8	14	1	23	11	12
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	173	95	45	30	12	7	5
ゴ ム 製 品 製 造 業	514	188	145	134	35	24	12
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	535	448	30	47	271	265	6
鉄 鋼 業	52	33	12	3	22	6	16
非 鉄 金 属 製 造 業	169	124	32	13	121	6	115
金 属 製 品 製 造 業	94	53	25	15	16	13	3
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	659	283	47	327	176	135	38
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	624	167	198	249	100	73	26
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	374	119	132	123	222	145	70
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	726	607	90	24	333	272	53
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 126	518	439	146	453	333	91
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	124	24	97	2	196	176	20
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 002	494	342	143	257	157	71
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2 456	1 365	709	375	2 857	2 337	474
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12 502	3 356	6 706	1 351	356	114	239
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	12 483	3 343	6 705	1 344	140	46	90
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	13	0	6	217	68	149
そ の 他 の 製 造 業	89	26	38	21	202	70	113
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19	14	2	0	15	12	2
情 報 通 信 業	401	140	98	162	579	545	19
通 信 業	8	0	6	1	-	-	-
放 送 業	0	0	0	0	0	0	-
情 報 サ ー ビ ス 業	384	131	91	161	577	544	18
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	10	8	1	0	3	0	1
運 輸 業 ， 郵 便 業	1	0	-	-	-	-	-
卸 売 業	10	3	4	2	276	34	242
金 融 業 ， 保 険 業	2	2	-	-	0	0	0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	258	193	8	17	182	181	1
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	160	155	3	2	0	0	0
専 門 サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	45	13	2	9	182	181	1
技 術 サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	53	26	4	6	0	0	-
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	0	0	-	-	-	-	-

注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえて表章。

(白 紙)

参 考

調 査 の 概 要

用 語 の 説 明

調査の概要

1 調査の目的及び沿革

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査(指定統計第61号を作成するための調査)として、昭和28年以降毎年実施しており、今回は56回目の調査である。

(最近の主な改正点)

平成9年調査 「サービス業」のうち「ソフトウェア業」を調査対象産業に追加

平成11年調査 「特定目的別研究費」のうち「ライフサイエンス」及び「エネルギー」を調査事項に追加

平成14年調査 ア 調査対象区分を「会社等」及び「研究機関」を「企業等」及び「非営利団体・公的機関」に変更
イ 「卸売業」、「金融・保険業」及び「サービス業」の一部を調査対象産業に追加、標本設計の変更、調査事項の追加・変更等

平成15年調査 日本標準産業分類の改訂(平成14年3月)を踏まえた新区分に結果表章を変更

平成20年調査 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえた新区分に結果表章を変更

2 調査の時期

従業者数及び資本金は「平成20年3月31日現在」、売上高、研究費などの財務事項は「平成20年3月31日又はその直近の決算日からさかのぼる1年間の実績」である。

3 調査の対象及び単位

調査の対象は、「企業等」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」である。

調査単位は以下のとおりである。

企業等：法人

非営利団体・公的機関：法人及び研究機関

大学等：大学の学部(大学院の研究科を含む。)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所及び大学附置研究施設並びに大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構

4 主な調査事項

- (1) 資本金、総売上高、営業利益高(企業等のみ)
- (2) 支出総額(非営利団体・公的機関、大学等のみ)
- (3) 従業者総数(企業等、非営利団体・公的機関のみ)
- (4) 研究実施の有無(企業等、非営利団体・公的機関のみ)

(5) 大学等の種類(大学等のみ)

(6) 研究内容の学問別区分(非営利団体・公的機関、大学等のみ)

(7) 研究関係従業者数(研究者、研究補助者、技能者、研究事務その他の関係者)

(企業等、非営利団体・公的機関のみ)

- (8) 従業者数(研究者,研究補助者,技能者,研究事務その他の関係者,研究以外の業務に従事する従業者)(大学等のみ)
- (9) 研究者(大学等は本務者)のうち博士号取得者数
- (10) 研究者(大学等は本務者)の専門別内訳
- (11) 採用・転入,転出研究者数
- (12) 内部使用研究費(人件費,原材料費,有形固定資産の購入費,リース料,その他の経費)
- (13) 有形固定資産の減価償却費(企業等のみ)
- (14) 性格別研究費(基礎研究,応用研究,開発研究)
- (15) 製品・サービス分野別研究費(資本金1億円以上の企業等のみ)
- (16) 特定目的別研究費(資本金1億円以上の企業等,非営利団体・公的機関,大学等)
- (17) 外部から受け入れた研究費
- (18) 外部へ支出した研究費
- (19) 国際技術交流の相手先企業の国籍名及び対価(受取,支払)額(企業等のみ)

5 調査の方法

総務省統計局から調査対象に調査票を郵送(5月中旬)し,記入された調査票を郵送又はインターネットにより回収する方法で実施した。

6 抽出方法

調査対象のうち,企業等は,平成18年事業所・企業統計調査の結果及び過去の調査結果から作成した母集団名簿に基づき,研究活動の有無・資本金階級(8区分)及び産業(41区分)の各層から所要の企業数を抽出した。非営利団体・公的機関は,各府省庁及び地方公共団体に依頼して作成した資料に基づき対象とした。大学等は,文部科学省公表の資料に基づき国内すべての大学等を対象とした。

7 調査の対象数と回収率

平成20年調査では,企業等約13,800,非営利団体・公的機関約1,200,大学等約3,500の約18,500客体を調査対象とし,そのうち約82%(企業等は約76%,非営利団体・公的機関は約100%,大学等は100%)を回収した。

8 結果の推計方法

企業等については,研究活動の有無,資本金階級及び産業を層として,平成18年事業所・企業統計調査の結果や過去の調査結果を基に作成した母集団名簿の企業数をベンチマークとして推定した。

用語の説明

1 調査の対象

(1) 企業等

「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融・保険業のうち銀行業、貸金業、投資業等非預金信用機関、証券業、商品先物取引業、補助的金融業、金融附帯業、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む。）」及び「サービス業（他に分類されないもの）のうち専門サービス業（他に分類されないもの）、学術・開発研究機関、その他の事業サービス業」（以上日本標準産業分類（平成14年3月改訂）による。）を主たる事業とする資本金1000万円以上の会社法に規定する会社、特殊法人等並びに独立行政法人（非営利団体・公的機関及び大学等に含まれるものを除く。）である。なお、ここでの「特殊法人等」は、独立行政法人等登記令（昭和39年政令第28号）の別表に記載されている法人で、産業連関表において生産活動主体が「産業」に分類されている法人である。「独立行政法人」は、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）により独立行政法人となった法人のうち独立行政法人となる前に産業連関表において生産活動主体が「産業」に分類されていた法人である。

平成20年調査結果より、日本標準産業分類（平成19年11月改定）を結果の公表に適用している。

(2) 非営利団体・公的機関

人文・社会科学、自然科学等に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的とする国・公営の研究機関、特殊法人等、独立行政法人（大学等に含まれるものを除く。）及び営利を目的としない民間の法人である。

(3) 大学等

学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所及び大学附置研究施設並びに国立大学法人法（平成15年法律第112号）に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構である。

2 研究

(1) 研究

事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいう。

ただし、企業等及び非営利団体・公的機関の場合は、「製品及び生産・製造工程等に関する開発や技術的改善を図るために行われる活動」も研究業務としており、研究業務に類似するものとの区分は、以下のとおりである。

< 研究業務とする活動 >

研究所・研究部等で行われる本来的な活動

ここで、本来的な活動とは、研究に必要な思索、考案、情報・資料の収集、試作、実

験，検査，分析，報告等をいう。

したがって，研究の実施に必要な機械・器具・装置等の工作，動植物の育成，文献調査等の活動も含む。

研究所以外，例えば，生産現場である工場等では，上記の活動，パイロットプラント，プロトタイプモデルの設計・製作及びそれによる試験の活動

研究に関する庶務・会計等の活動

社内（内部）で研究を実施していなくても委託研究等のために外部へ研究費を支出することは研究活動とする。

<研究業務としない活動>

研究所や工場等の生産現場で行われる次のような活動

生産の円滑化を図るための生産工程を常時チェックする品質管理に関する活動並びに製品，半製品，生産物，土壌・大気等の検査，試験，測定及び分析

パイロットプラント，プロトタイプモデル等による試験研究の域を脱して，経済的生産のための機器設備等の設計

一般的な地形図の作成又は地下資源を探するための単なる探査活動及び地質調査

海洋調査・天体観測等の一般的データ収集

特許の出願及び訴訟に関する事務手続

一般従業者の研修・訓練等の業務

(2) 学問別研究（「自然科学部門」，「人文・社会科学部門」等）

非営利団体・公的機関及び大学等については，組織における主な研究の内容を「文学」，「法学」，「経済学」，「社会学」，「その他の人文・社会科学」，「理学」，「工学」，「農学」，「保健」，「家政学」，「教育学」及び「その他」の学問別で区分している（「法学」及び「家政学」は大学等のみ，「社会学」は非営利団体・公的機関のみ）

「自然科学部門の研究」とは，上記のうち理学，工学，農学及び保健を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

「人文・社会科学部門の研究」とは，上記のうち文学，法学，経済学，社会学及びその他の人文・社会科学を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

「その他の研究」とは，上記のうち家政学，教育学及びその他を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

(3) 性格別研究（基礎，応用，開発）

企業等，非営利団体・公的機関及び大学等が社内（内部）で使用した研究費のうち，自然科学（理学，工学，農学及び保健）に使用した研究費を「基礎」，「応用」及び「開発」に区分している。

なお，この性格別研究費総額を「自然科学に使用した研究費」としている。

基礎研究

特別な応用，用途を直接に考慮することなく，仮説や理論を形成するため，又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいう。

応用研究

基礎研究によって発見された知識を利用して，特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や，既に実用化されている方法に関して，新たな応用方法を探索する研究

をいう。

開発研究

基礎研究，応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり，新しい材料，装置，製品，システム，工程等の導入又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいう。

3 研究実施企業等，非営利団体・公的機関

(1) 研究を行っている企業等，非営利団体・公的機関

社内（内部）で研究費を使用し，又は外部に研究費を支出した企業等及び非営利団体・公的機関をいう。

(2) 内部研究実施企業等，非営利団体・公的機関

社内（内部）で研究費を使用した企業等及び非営利団体・公的機関をいう（受託研究，自費研究，他費研究を問わない。）

なお，大学等については，すべての調査対象において研究を行っているものとする。

4 従業者

(1) 従業者総数

企業等，非営利団体・公的機関及び大学等に所属するすべての従業者をいう。有給役員，常勤職員及び臨時・日雇の者で1か月以上にわたって雇用されている者をすべて含む。

(2) 研究関係従業者

従業者のうち研究業務に従事する者をいい，研究者，研究補助者，技能者及び研究事務その他の関係者の四つに分類される。

企業等及び非営利団体・公的機関については，実数と記載のない項目は「実数に業務のうち研究関係業務に従事した時間の割合を乗じた人数」である。

研究者

大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で，特定の研究テーマをもって研究を行っている者をいう。

ア 企業等及び非営利団体・公的機関

- ・ 主に研究に従事する者

研究関係業務に従事した時間が主である者をいう。

- ・ 研究を兼務する者

研究関係業務に従事した時間が主でない者をいう。

イ 大学等

- ・ 本務者

内部で研究を主とする者をいう。

- ・ 兼務者

外部に本務を持つ研究者をいう。

研究補助者

研究者を補佐し，その指導に従って研究に従事する者をいう。

技能者

研究者，研究補助者以外の者であって，研究者，研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいう。

研究事務その他の関係者

上記以外の者で，研究関係業務のうち庶務，会計，雑務等に従事する者をいう。

(3) 採用・転入研究者（実数）

研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は，教員及び医局員・その他の研究員）で，外部から加わった者をいう。

(4) 転出研究者（実数）

研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は，教員及び医局員・その他の研究員）で，外部に転出した者をいう。

(5) 専門別研究者（実数）

研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は，研究本務者）を現在の研究（業務）内容によって，専門的知識別に分類した研究者をいう。

5 収 支

(1) 総売上高

製品又は商品，半製品，副産物，その他の棚卸し品の総売上高，加工料収入，役務提供による営業収入の総額をいう。

(2) 営業利益高

企業等の平成19年度の総売上高から売上原価，一般管理費及び販売費を除いた額をいう。

(3) 支出総額

非営利団体・公的機関及び大学等が平成19年度に支出した総額をいう。

研究以外の業務のための支出額も含む。

6 研究費

(1) 内部使用研究費

企業等，非営利団体・公的機関及び大学等の社内（内部）で使用した研究費で，人件費，原材料費，有形固定資産の購入費（又は有形固定資産の減価償却費），リース料及びその他の経費をいう。

また，資金面から見た場合は，自己資金及び外部から受け入れた資金のうち，社内（内部）で使用した研究費は含み，委託研究（共同研究を含む。）等の外部へ支出した研究費は含まない。

支出額

研究のために要した人件費，原材料費，有形固定資産の購入費，リース料及びその他の経費の合計をいう。

費用額

上記の支出額から有形固定資産の購入費を除き，有形固定資産の減価償却費を加えた額をいう。

(2) 費目別研究費

人件費

研究関係の全従業者を雇用するために必要な経費（給与、賞与、各種手当、退職金、福利厚生費、社会保険料の雇用主負担分等）をいう。

原材料費

研究のための原材料費のほか、試作品費、消耗器材費、実験用小動物のえさ代、外部に製作を依頼した試作品、実験用模型等の費用をいう。

有形固定資産の購入費

研究に必要なすべての有形固定資産（土地・建物、構築物、船舶、航空機並びに耐用年数1年以上かつ取得価額が10万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具・器具及び備品）の購入に要した費用をいう。

リース料

研究のためにリース契約に基づいて支払った金額（土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まない。）をいう。

その他の経費

その他の研究に必要な経費で、固定資産とならない少額の装置・備品等の購入費、印刷費、図書費、外部に委託した試験・検査等の費用、旅費、光熱水道費、通信費、保険料、賃貸料等の経費をいう。

有形固定資産の減価償却費

研究のために使用したすべての有形固定資産に対する平成19年度の減価償却費の総額をいう。

(3) 社外（外部）支出・受入研究費等

外部支出研究費

社外（外部）へ研究費として支出した金額（委託費、賦課金等名目を問わない。）をいう。

受入研究費

社外（外部）から研究費として受け入れた金額（受託費、補助金、交付金等名目を問わない。）をいう。

自己負担研究費

社内（内部）で使用した研究費のうちの自己資金と、外部へ支出した研究費のうちの自己資金を合わせた金額をいう。

(4) 性格別研究費

社内（内部）で使用した研究費（支出額）のうち、自然科学に使用した研究費を基礎、応用及び開発に区分した研究費をいう。

(5) 製品・サービス分野別研究費

資本金1億円以上の企業等について、社内で使用した研究費（支出額）を製品・サービスの研究分野別に区分した研究費をいう。

(6) 特定目的別研究費

資本金1億円以上の企業等、非営利団体・公的機関及び大学等が、社内（内部）で使用した研究費（支出額）のうち、「ライフサイエンス分野」、「情報通信分野」、「環境分野」、「物質・材料分野」、「ナノテクノロジー分野」、「エネルギー分野」、「宇宙開発分野」及び「海洋開発分野」に使用した研究費をいう。

(7) 支出源別内部使用研究費

社内（内部）で使用した研究費を支出元ごとに分類した研究費をいう。

国・地方公共団体

国の機関，地方公共団体の施設，国・公立大学，国・公営の研究機関等から受け入れた研究費をいう。

民間

会社，私立大学，非営利団体等から受け入れた研究費をいう。

外国

外国の組織から受け入れた研究費をいう。

(8) 研究者1人当たりの研究費

平成19年度の研究費（支出額）を平成20年3月31日現在の研究者数で除して算出したものをいう。

7 国際技術交流

外国との間における特許権，ノウハウの提供や技術指導等，技術の提供又は受入れをいい，技術貿易ともいう。

(1) 技術輸出・輸入額

国際技術交流に係る対価受取額又は支払額をいう。

本概要では州別に掲載している。各州に含まれる国は次のとおりである。

アジア（西アジアを除く。）…… インド，インドネシア，韓国，タイ，中国，台湾，

パキスタン，フィリピン，マレーシア，シンガポール等

西アジア…………… サウジアラビア，トルコ等

北アメリカ…………… アメリカ合衆国，カナダ，メキシコ等

南アメリカ…………… ブラジル等

ヨーロッパ…………… イギリス，イタリア，オランダ，スイス，スウェーデン，
スペイン，デンマーク，ドイツ，フランス，ベルギー，
ポーランド等

アフリカ…………… 南アフリカ等

オセアニア…………… オーストラリア等

(2) 親子会社

親会社とは，当該会社の議決権の50%を超える分を所有する会社をいう。

子会社とは，当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。当該会社とその子会社を合わせて50%を超える議決権を所有する会社を含む。

< 内容に関する問い合わせ先 >

総務省統計局統計調査部経済統計課 科学技術研究調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03)5273-1169 (ダイヤル)

FAX (03)5273-1498

< インターネット >

ホームページアドレス

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2008/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e - S t a t) アドレス

<http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2008/20gaiyo2.htm>

- * 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。